



第5回 地方自治体バランスシートの全国比較（平成19年度決算版） 合併市町村の財政基盤強化が今後の課題

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人 日本生産性本部（理事長 谷口恒明）の自治体マネジメントセンターは、地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書を全国から収集し、「第5回 地方自治体バランスシートの全国比較」（平成19年度決算版）を発表した。本調査は地方自治体のベンチマーキングを行い、各団体の行財政改革に役立てることを目的としている。

本調査は、全国初の大規模な全国比較を行った平成18年4月発表の第1回【平成15年度決算版】以来5回目となるものである。全国比較にあたっては、「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の6つの視点からの各評価と、6つの視点を統合した総合評価を行った。主な結果は以下の通りである。

第5回地方自治体バランスシートの全国比較（平成19年度決算版）

<市町村合併>

市町村合併によって、人口一人当たりの有形固定資産が増加している。また、面積当たりの有形固定資産は減少している。合併によって、合併市町村の投資効率が悪化傾向であることが言える。（P22）

市町村合併によって、人口一人当たり有形固定資産が約半数の団体で増加している。また、大半の団体で面積当たりの有形固定資産が減少している。市町村合併の目的として、地方自治体の行財政基盤の強化が挙げられている。今後、合併市町村は、財政基盤強化に向けて社会資本の整備や更新を慎重に計画しつつ、行政コスト削減にも努めていくことが課題となってくると考えられる。

<道・県>

愛知県は、柔軟性、世代間公平性、安定性が他団体と比べて高くなっている。負債が少なく、収入に見合ったコスト構造となっている。（P9）

総合評価で、愛知県が1位となっている。これには、自立性（収入合計に占める依存財源の割合、正味資産に占める補助金の割合、財政力指数）、柔軟性（コスト合計/収入合計、経常収支比率）、世代間公平性（社会資本形成の世代間負担比率、一般財源等増減額/収入合計）、安定性（純負債/標準財政規模、流動比率、実質公債費比率）が影響していると考えられる。愛知県は、平成19年度決算について、財政規模に対して負債が少なく、コストに対して収入が多い財政構造になっており、余裕のある状況であることが窺える。

<市区>

愛知県刈谷市は、国の財源に頼らない余裕のある財務体質を築いている。5年連続で上位にランクしており、良好な財政基盤を維持している。（P14）

市区別の総合評価で愛知県刈谷市は1位となっている。自立性（収入合計に占める依存財源の割合、正味資産に占める補助金の割合、財政力指数）、柔軟性（コスト合計/収入合計、経常収支比率）で1位、世代間公平性（社会資本形成の世代間負担比率、一般財源等増減額/収入合計）で2位、安定性（純負債/標準財政規模、流動比率、実質公債費比率）で4位となっている。将来負担が少なく、国や県の財源に頼らず、経常的な収入で行政サービスのコストを賄っている良好な財務体質を維持している。しかし、生産性（人口1人当たり行政コスト、人口千人当たりの職員数）が低くなっている。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 経営開発部 自治体マネジメントセンター
 担当：山崎・佐藤亨
 TEL.03-3409-1118 FAX.03-5485-7750 e-mail:public@jpc-net.jp

総合評価 上位5位 (平成19年度)

(道・県)

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
愛知県	74.9	1	57.8	7	73.3	1	81.9	1	65.2	3	34.0	23	63.5	2
山梨県	61.5	2	56.5	9	52.2	9	57.5	4	41.0	20	64.6	3	63.3	3
沖縄県	61.4	3	68.8	1	33.8	22	52.0	10	47.4	15	57.5	7	75.2	1
奈良県	59.4	4	59.4	4	48.3	14	61.4	2	58.8	5	47.3	14	55.1	8
群馬県	58.8	5	62.4	2	59.5	4	53.8	7	57.2	6	38.2	20	55.5	7

(市区)

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
刈谷市(愛知県)	85.1	1	79.3	4	73.1	1	88.1	1	57.9	45	62.5	29	78.7	2
江戸川区(東京都)	81.1	2	108.0	1	55.9	73	81.7	3	57.2	57	38.8	208	82.1	1
小牧市(愛知県)	77.5	3	73.6	6	66.8	5	73.3	13	53.6	108	65.4	19	76.4	4
裾野市(静岡県)	77.0	4	67.1	10	68.1	3	84.8	2	52.3	122	61.7	30	73.4	10
大田区(東京都)	71.7	5	78.8	5	59.5	40	81.0	4	53.5	109	38.6	211	74.8	7

(町)

団体名	総合評価	順位	安定性	順位	自立性	順位	柔軟性	順位	生産性	順位	資本蓄積度	順位	世代間公平性	順位
軽井沢町(長野県)	82.2	1	94.3	1	67.9	2	78.0	3	41.1	56	60.7	9	78.9	1
三好町(愛知県)	72.7	2	64.0	4	69.5	1	81.8	1	55.2	22	54.7	18	60.2	11
大口町(愛知県)	72.2	3	73.3	2	66.8	4	80.3	2	52.4	34	40.1	56	70.5	2
長久手町(愛知県)	68.0	4	63.0	6	64.6	6	64.4	5	55.9	17	51.6	23	68.0	3
中井町(神奈川県)	67.4	5	54.9	15	63.4	8	64.3	6	49.6	43	66.4	4	66.6	5

調査概要

【調査対象・バランスシート等の回収状況】

調査対象：全国の都道府県 47 団体、市区 783 団体及び町 815 団体。

市町村合併により現在は存在しない団体であっても、平成 20 年 3 月 31 日現在に存在していた団体であれば対象としている。また、現在は政令指定都市であっても、平成 20 年 3 月 31 日現在で政令指定都市でない場合は市としている。

対象としたバランスシート等：総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月)(以下、総務省方式)に基づいて平成 19 年度普通会計決算で作成されているもの

総務省方式に基づかない自治体のバランスシート等は今回の調査に含まれていない。また、総務省方式であっても比較が難しいと考えられる場合は対象に含めていない。

調査票：郵送にて配布・回収

調査票配布期間：平成 21 年 8 月～平成 21 年 9 月

調査票の回収状況

- ・ 提出団体 324 団体（都道府県 23 団体、市区 235 団体、町 63 団体）
- ・ 回収率 都道府県 62.2%、市区 76.5%、町 20.3%

（計算方法）

- ・ 都道府県：提出団体数 23 団体 / 作成団体数 37 団体 $\times 100 = 62.2\%$
市区：提出団体数 235 団体 / ((平成 20 年 3 月 31 日現在の市数 783+東京都特別区 23 区) \times 市区町村に占める作成団体の割合 38.1%) $\times 100 = 76.5\%$
町：提出団体数 63 団体 / (平成 20 年 3 月 31 日現在の町数 815 \times 市区町村に占める作成団体の割合 38.1%) $\times 100 = 20.3\%$

作成団体数及び作成団体の割合は総務省「地方公共団体の平成 20 年度版財務書類の作成状況等」中「平成 19 年度決算における財務書類整備状況(参考)」(平成 22 年 6 月 25 日)に基づく。作成団体は平成 19 年度普通会計決算において総務省方式でバランスシート、行政コスト計算書を作成している団体としている。そのため、東京都など独自方式で作成している団体は含まれていない。

調査研究体制

(財)日本生産性本部 自治体マネジメントセンター

研究員 山崎麻美
佐藤亨
野沢清
高柳正人

分析方法

・分析方法

「安定性」「自立性」「柔軟性」「生産性」「資本蓄積度」「世代間公平性」の6つの視点を設定し、視点別の評価と総合評価を行っている。評価は偏差値による評価である。そのため、50が標準となる。なお、市区、町についてはバランスシートのみを作成している団体がある。そのため、バランスシートのみでの評価も行っている。

6つの視点には指標が設定されている。指標は従来から地方自治体の財政分析で使用されてきた既存の財政分析指標(財政力指数など)と自治体マネジメントセンターがバランスシート及び行政コスト計算書の内容から開発した独自の指標を用いている。

各指標の内容は以下のとおりである。「 \uparrow 」は数値が高いほうがよい事を示し、「 \downarrow 」は数値が低いほうがよい事を示す。

<安定性>

純負債 / 標準財政規模 \uparrow 純負債 = 負債 - (現金・預金 + 基金)・・・

財政規模に対する将来負担の割合。将来負担は負債から現金・預金及び基金を除いた、実質的な将来負担とした。純負債 / 標準財政規模が大きいということは、財政規模に比して将来負担が大きいことを表す。

流動比率 \uparrow 流動資産 / 流動負債・・・

バランスシートの流動負債に対する流動資産の割合。流動比率が大きいということは、短期的な支払能力が高いことを表す。

実質公債費比率(既存財政分析指標)・・・

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみる指標。平成18年度までは起債制限比率を使用していたが、平成19年度より、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられている。

<自立性>

収入合計に占める依存財源の割合・・・

(国庫支出金 + 都道府県支出金 + 地方特例交付金 + 普通地方交付税 + 特別地方交付税) / 収入合計

行政コスト計算書の収入合計に占める依存財源の割合。依存財源の割合が低ければ、国や都道府県などの団体にあまり頼らずに行政サービスを提供していることを表す。

正味資産に占める補助金の割合・・・

(正味資産の国庫支出金 + 都道府県支出金) / 正味資産。なお、正味資産の内訳が示されていない場合は、(国庫支出金 + 都道府県支出金) = 平成18年度正味資産 - (平成17年度

正味資産一般財源等 + 平成 18 年度行政コスト計算書一般財源等増減額)とした。

バランスシートの正味資産に占める国庫支出金、都道府県支出金の割合。正味資産に占める補助金の割合が低ければ、国や県などの団体にあまり頼らずに固定資産を形成してきたことを表す。

財政力指数(既存財政分析指標)・・・

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。この指数が高いほど、財源に余裕がある。

<柔軟性>

コスト合計 / 収入合計

行政コスト計算書の収入合計に対するコスト合計の割合。コスト合計 / 収入合計が 1 を下回れば、経常的な収入で行政サービスのコストが賄えていることを表す。

経常収支比率(既存財政分析指標)・・・

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

<生産性>

人口 1 人当たり行政コスト

住民一人に対して行政サービスを提供するためにかかるコスト。人口一人あたり行政コストが低ければ、他団体に比べてより効率的に行政サービスを提供していることを表す。

人口千人当たりの職員数

住民に対して行政サービスを提供するためにかかる職員数。人口千人当たりの職員数が少なければ、他団体に比べてより効率的に住民に対応していることを表す。

<資本蓄積度>

人口 1 人当たり有形固定資産

住民一人が持っている有形固定資産。人口 1 人当たり有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを表す。

予算額対資産比率 資産合計 / 歳入合計

歳入総額に対する資産の割合。予算額対資産比率が高ければ、歳入に比して社会資本等の蓄積が高いことを表す。

<世代間公平性>

社会資本形成の世代間負担比率 正味資産 / 有形固定資産

有形固定資産に対する正味資産の割合。社会資本形成の世代間負担比率が高ければ、他団体に比べて過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担していることを表す。反対に低ければ、将来世代が有形固定資産の形成コストを負担することを表す。

一般財源等増減額 / 収入合計

収入合計に対する一般財源等増減額（行政コスト計算書の収支）の割合。一般財源等増減額 / 収入合計がプラスであれば、現世代が将来世代のために行政サービス提供能力を蓄積していることを表す。反対にマイナスであれば、現世代がこれまでの世代が蓄積してきたサービス提供能力を消費していることを表す。

< 総合評価 >

6つの視点の評価は、それぞれの視点に含まれる指標の値を偏差値に換算後に総平均し、さらに偏差値化した。総合評価は、6つの視点の各評価を総平均し、さらに偏差値化した。なお、偏差値の性質上、マイナスになることもあり得る。

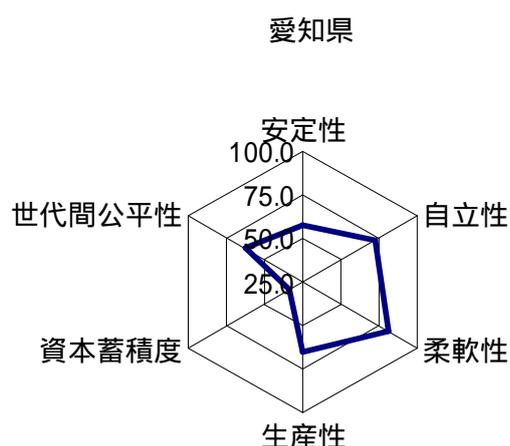
調查報告

．調査報告

1．道・県

愛知県は、柔軟性、世代間公平性、安定性が他団体と比べて高くなっている。負債が少なく、収入に見合ったコスト構造となっている。

総合評価で、愛知県が 1 位となっている。これには、自立性、柔軟性、世代間公平性、安定性が影響していると考えられる。



自立性は 1 位となっている。自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が 9.1% で 1 位、正味資産に占める補助金の割合が 71.7% で 19 位、財政力指数が 1.02 で 1 位とな

っている。収入合計に占める依存財源の割合は、2 位の千葉県 (23.2%) を大きく引き離して低く、愛知県が国の財源に依存しない行政サービスを提供していることを表している。正味資産に占める補助金の割合は、比率が低ければ国の財源に頼らずに固定資産を形成してきたことを表す指標だが、愛知県は、比較的国の財源に頼って固定資産を形成してきたと言える。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値であり、愛知県は 23 団体中唯一 1.00 を上回っている。これは、愛知県の財源に余裕があることを表している。これら自立性の指標から、愛知県は、過去に実施した固定資産の形成については国の財源に頼っていたものの、平成 19 年度決算については、一定の収入を確保できており国の財源に頼っていないことがわかる。

柔軟性は 1 位となっている。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が 0.97 で 1 位、経常収支比率が 98.3% で 1 位となっている。コスト合計/収入合計は 23 団体中唯一 1.00 を下回っている。これは、愛知県の収入額がコスト額を上回っているためであり、経常的な収入で行政サービスのコストが賄えている状況であることを表している。言い換えれば、愛知県以外の団体は収入額より多額のコストを抱えていると言える。経常収支比率は、使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、毎年度経常的に支出される

経費に充当されたものが占める割合であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。愛知県は、経常支出より経常収入のほうが多く、財政構造が柔軟的であると言える。

世代間公平性は 2 位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が 34.5%で 20 位、一般財源等増減額/収入合計が 6.51 で 1 位となっている。社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産に対する正味資産の割合であり、比率が高ければ、過去の世代が有形固定資産整備を負担していることを表す。愛知県は、他団体と比べて、過去の世代より将来世代のほうが、有形固定資産の負担を背負っている状況であると言える。一般財源等増減額/収入合計は、23 団体中唯一プラスとなっている。愛知県は、現世代が将来世代に向けて行政サービスの提供に使用できる財源を蓄積していると言える。世代間公平性の指標から、愛知県は有形固定資産を返済義務のない正味資産以外の財源で形成したため、有形固定資産にかかる負担を将来世代が背負う構造となっている。しかし、平成 19 年度決算については、使途の決まっていない一般財源等が昨年度より増加しているため、行政サービス提供のために充当できる財源を確保できている状況であることがわかる。

安定性は 7 位となっている。安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が 3.19 で 4 位、流動比率が 58.3%で 13 位、実質公債費比率が 11.3%で 3 位となっている。純負債/標準財政規模は、財政規模に対する将来負担の割合であり、愛知県は財政規模に比して将来負担が小さいと言える。流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、愛知県は短期的な支払能力が比較的高いと言える。実質公債費比率は、使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合である。愛知県は経常的収入に対して公債費相当額の割合が低くなっている。

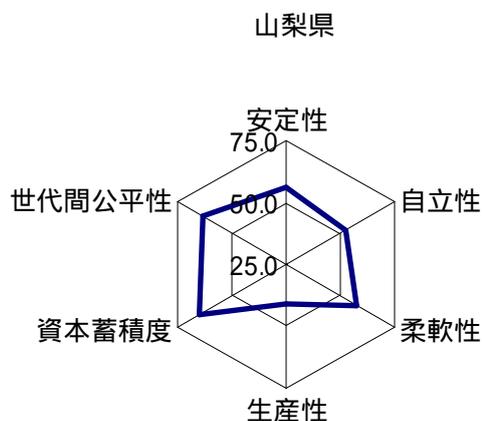
愛知県は、固定資産の整備にかかる負担を国の財源に頼っていたため、将来世代が負担を背負う構造になっている。しかし、平成 19 年度決算については、財政規模に対して負債が少なく、コストに対して収入が多い財政構造になっており、余裕のある状況であることが窺える。

また、後述の通り、市区別、町別ともに愛知県の団体が上位にランクしている。県だけではなく、県内の市町においても財政状況が良好な団体があることがわかる。

山梨県は柔軟性ある財政構造と将来世代に負担を回さない財務体質を、沖縄県は比較的負債が少なく将来世代に負担を回さない財務体質を構築している。

総合評価で、山梨県が2位、沖縄県が3位となっている。

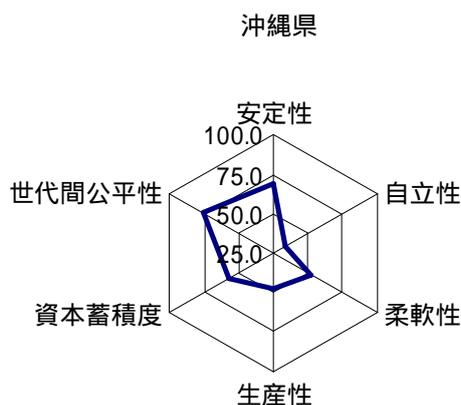
山梨県は、柔軟性と世代間公平性が影響していると考えられる。柔軟性は4位となっている。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が1.16で9位となっている。山梨県は、



経常的な収入で行政サービスのコストを賄うことができない状況であるものの、他団体と比較するとコストと収入のバランスが取れていると言える。経常収支比率は100.0%で4位となっており、他団体と比べて財政構造に柔軟性

があることがわかる。また、世代間公平性は3位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が62.3%で3位となっており、他団体に比べて過去の世代が有形固定資産整備にかかる負担を背負ってきたことを表している。一般財源等増減額/収入合計は-5.05で5位とマイナス値となっている。これは、昨年度に比べて一般財源等が減少しているためであり、過去の世代が蓄積してきたサービス提供のための財源を現世代が消費している状況であると言える。

山梨県は、将来世代に負担を回さない財務体質を維持しているものの、一般財源等が減少している。比較的財政構造に柔軟性のある今のうちに、用途の特定されていない財源の蓄積をしておく必要があると考えられる。



沖縄県は、安定性と世代間公平性が1位となっている。安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が2.40で1位となっている。これは、財政規模に対して将来負担が小さいことを表している。

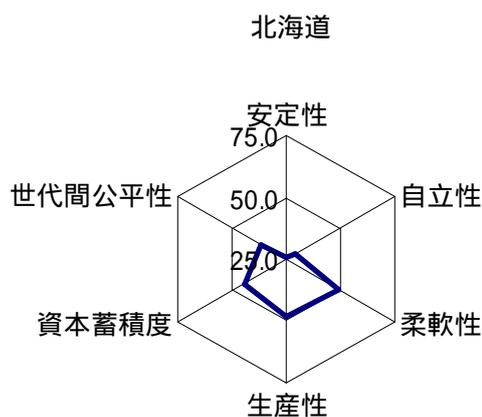
流動比率は 89.9%で 2 位となっており、短期的な支払い能力が高いことを表している。実質公債費比率は 11.4%で 4 位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が 74.9%で 1 位、一般財源等増減額/収入合計が-3.47 で 3 位となっている。

一方、自立性が 22 位となっている。自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が 64.2%で 21 位、正味資産に占める補助金の割合が 84.9%で 22 位、財政力指数が 0.30 で 20 位となっている。

沖縄県は、負債が少なく将来世代に負担を回さない財務体質であると言える一方、国の財源に頼った行政運営を行っていることが窺える。

北海道は、負債が多く将来世代に負担を回す財務体質となっているが、コスト削減の努力がみられる。それにも関わらず財政状況が悪い原因の 1 つとして、投資効率の悪さが考えられる。

総合評価で、北海道が 23 位となっており、安定性、自立性、世代間公平性も 23 位となっている。



安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が 4.54 で 22 位、流動比率が 12.7%で 23 位、実質公債費比率が 21.7%で 23 位となっている。北海道は、規模に対して負債が多い体質であると言える。自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が

53.2%で 16 位、正味資産に占める補助金の割合が 121.2%で 23 位、財政力指数が 0.39 で 16 位となっている。特に正味資産に占める補助金の割合が高く、100%を超えており、固定資産を国の財源に頼って形成してきたことが表れている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が 32.5%で 22 位、一般財源等増減額/収入合計が-7.96 で 11 位となっている。北海道は、将来世代に負担を回す財務体質であることがわかる。

一方、柔軟性は 12 位と平均的な順位に位置している。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が 1.19 で 15 位、経常収支比率が 101.8%で 12 位となっている。北海道は、収入額をコスト額が上回っているものの、他団体と比較してバランスが悪くないと言える。

また、生産性も 13 位となっており平均的な順位となっている。生産性の指標をみると、一人当たり行政コストが約 37 万円で 14 位、人口千人当たり職員数が約 14 人で 14 位となっている。

このことから、北海道は他団体と比べてコストを抑えているものの、負債が多く国の財源に頼った財務体質であることがわかる。この原因の 1 つとして、北海道の投資効率の悪さがあると考えられる。北海道は人口に対して面積が大きいため、他団体に比べて多額の社会資本整備が必要となる。そのため、固定資産整備にかかる財源を歳入だけでは賄いきれず、負債や国の財源に頼ることになり、財政状況の悪化を招いていると考えられる。

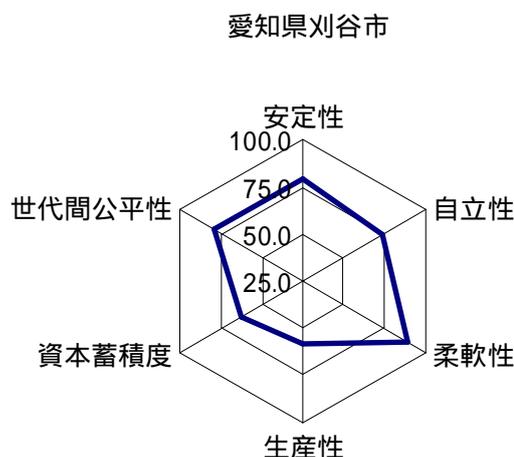
2. 市区

愛知県刈谷市は、国の財源に頼らない余裕のある財務体質を築いている。5年連続で上位にランクしており、良好な財政基盤を維持している。

総合評価で、愛知県刈谷市が1位となっている。自立性で1位、柔軟性で1位、世代間公平性で2位、安定性で4位となっている。

自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が7.8%で2位となっている。これは国や県の財源に頼らない行政サービスを提供していることを表している。正味資産に占める補助金の割合は7.7%で3位となっており、国や県の財源に頼らず固定資産を形成してきたことを表している。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が0.86で8位となっており、経常的な収入で行政サービスのコストを賄えていることがわかる。経常収支比率は63.3%で1位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が105.2%で4位、一般財源等増減額/収入合計が15.9で8位となっている。安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が-0.05で5位、流動比率が774.7%で5位、実質公債費比率が2.5%で5位となっている。純負債/標準財政規模がマイナス値であることについては、負債が少なく、現金や基金が潤沢であることを示している。刈谷市は、負債が少なく安定した財政基盤を築いていると言える。一方、生産性が45位と他の指標に比べると低くなっている。生産性の指標をみると、人口一人当たり行政コストが約29万円で113位、人口千人あたり職員数が5.13人となっている。

刈谷市は、将来負担が少なく、国や県の財源に頼らずに行政サービスを提供しており、経常的な収入で行政サービスのコストを賄っている良好な財務体質を維持し続けていることが窺える。しかし、他の指標に比べて生産性が低いことから、企業立地等の地域特性に頼った財政運営を行っている面もあることが窺える。

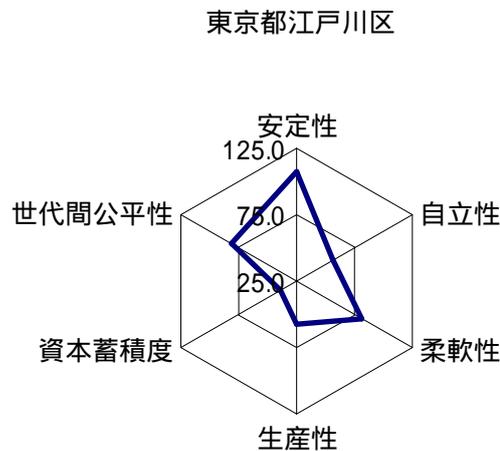


東京都江戸川区、愛知県小牧市ともに、将来世代に負担を回さない余裕のある財務体質を維持している。

総合評価で、東京都江戸川区が2位、愛知県小牧市が3位となっている。

江戸川区は、安定性で1位、柔軟性で3位、世代間公平性で1位となっている。安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が-0.38で2位、流動比率が2,098.4%で1位、実質公債費比率が1.7%で3位となっている。特に流動比率は2位の新宿区(1,512.2%)を大きく引き離しており、短期的な支払い能力が非常に高いことを表している。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が0.86で9位となっており、経常収支比率は70.2%で3位となっている。江戸川区は、コスト額を収入額が上回っており、経常的な収入で行政サービスのコストが賄えている状況が確認できる。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が113.8%で2位、一般財源等増減額/収入合計が15.1で4位となっている。

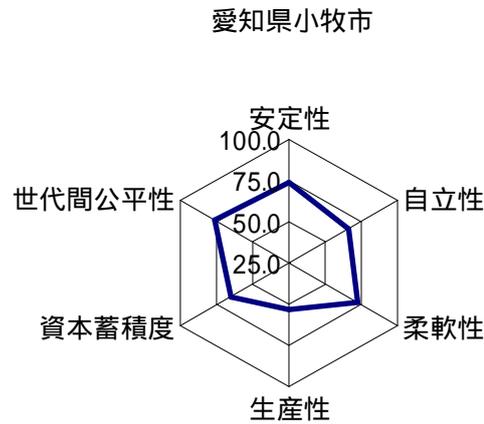
江戸川区は、将来世代に負担を回さない行政運営を行っていると言える。



小牧市は、世代間公平性が4位、自立性が5位、安定性が6位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が108.6%で3位、一般財源等増減額/収入合計が11.6で19位となっている。自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が8.8%で4位、正味資産に占める補助金の割合が16.0%で38位、財政力指数が1.45で4位となっている。安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が-0.16で3位、流動比率が520.6%で8位、実質公債費比率が4.2%で9位となっている。一方、生産性が108位となっており、他の指標に比べて低くなっている。

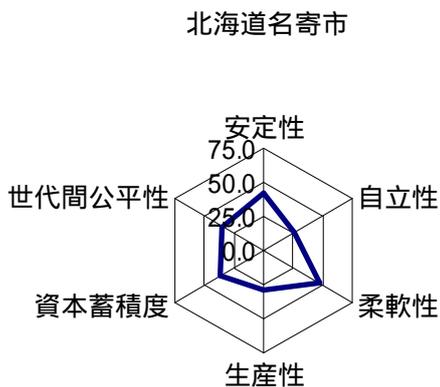
小牧市は、将来世代に負担を回さず、国や県の財源に依存しない行政運営を行っていると言える。しかし、1位の刈谷市同様、生産性が低くなっており、企業立地等の地域特性に

頼った財政運営をしていることを表している。



北海道名寄市は、国や県の財源に頼った、将来世代に負担を回す財務体質となっている。

総合評価で、北海道名寄市が 235 位となっており、自立性、世代間公平性が特に低くなっている。



自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が 69.2%で 231 位、正味資産に占める補助金の割合が 51.6%で 229 位、財政力指数が 0.31 で 229 位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が 48.1%で 233 位、一般財源等増減額が 1.9 で 159 位

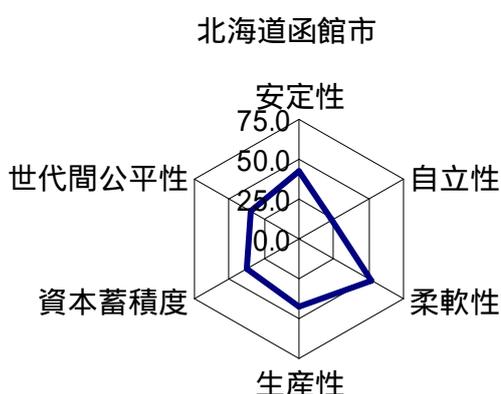
となっている。これは、名寄市が国の財源に頼った行政サービスを提供しており、将来世代に負担を回す財政構造になっていることを表している。

名寄市を含む北海道の団体のうち、函館市、名寄市、富良野市、登別市、伊達市で総合評価が 200 位以下となっている。これらの団体の健全化判断比率（ ）のうち、実質公債費比率と将来負担比率をみると、以下の通りとなっている。

市区町村名	実質公債費比率	将来負担比率
函館市	10.8	143.5
名寄市	18.9	163.1
富良野市	13.2	129.2
登別市	13.7	78.3
伊達市	14.1	97.9
市区平均	11.3	86.1

健全化判断比率：「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表が求められている数値。具体的には実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標について公表を求めており、平成19年度決算より適用されている。

函館市の実質公債費比率、登別市の将来負担比率を除いて、市区平均より悪い比率となっている。財務書類上は、特にバランスシートの負債額と関係があり、指標では安定性との関連が強い。5 団体の安定性をみると、全ての団体で順位が中間以下となっており、自立性、生産性、世代間公平性の指標も悪くなっている。これらの団体は、国の財源に頼った、負債が多く将来に負担を回す財務体質であると言える。



しかし、函館市では柔軟性が 71 位となっている。函館市の柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が 1.03 で 119 位、経常収支比率が 87.4% で 59 位となっている。函館市は、負債が多く流動性が低い体質であるものの、収入に見合ったコスト

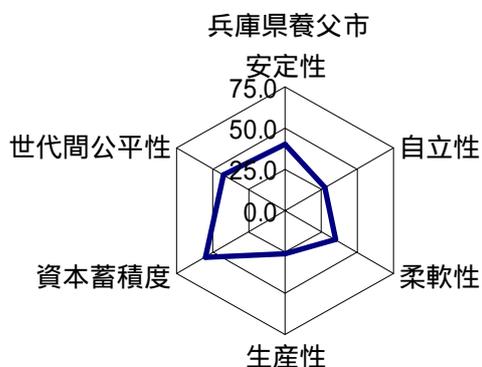
管理をし、他団体に比べて財政構造の硬直化がまだ進んでいない状況であると言える。

北海道は、各自治体の面積が広く社会資本整備への投資額が大きくなる傾向にあるため、負債が大きい財務体質になりやすい。しかし、函館市のように収入に見合ったコスト管理をする努力をすることが必要である。また、社会資本整備についても、必要性をより慎重に吟味しながら行っていく必要がある。

兵庫県養父市、鹿児島県南さつま市は、社会資本の蓄積度が高いことにより減価償却費が高んでいることが影響し、財政悪化を招いている。

総合評価で、234 位が兵庫県養父市、233 位が鹿児島県南さつま市となっている。

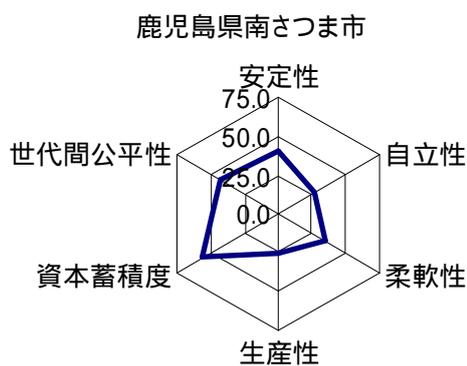
養父市は、生産性が 235 位で最下位となっている。生産性の指標をみると、人口 1 人当



たり行政コストが 64.5 万円で 235 位、人口千人当たりの職員数が 12.52 人で 227 位となっている。一方、資本蓄積度が 1 位となっている。資本蓄積度の指標をみると、人口 1 人当たり有形固定資産が 285 万円で 1 位、予算額対資産比率が 4.62 で 23 位となっている。養父市

の行政コストは、社会資本の蓄積が高いことによる減価償却費の高さが影響していると考えられる。

南さつま市についても養父市同様、生産性が 227 位と低く、資本蓄積度が 59 位と比較的高くなっている。南さつま市も社会資本の蓄積が高いことによる減価償却費の高さにより、行政コストが高くなっていると考えられる。



3. 町

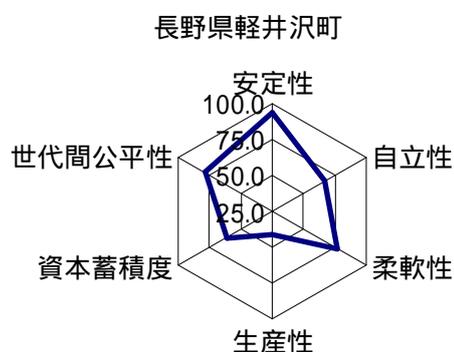
長野県軽井沢町は、国や県などの財源に頼らない、余裕のある財政状況であることが確認できる。

総合評価で、長野県軽井沢町が1位となっている。安定性と世代間公平性で1位、自立性が2位、柔軟性が3位となっている。

安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が0.85で1位、流動比率が2,713.7%で1位、実質公債費比率が1.9%で1位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が123.0%で1位、一般財源等増減額/収入合計が12.12で6位となっている。自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が5.7%で2位、正味資産に占める補助金の割合が11.3%で5位、財政力指数が1.62で3位となっている。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が0.91で7位、経常収支比率が61.2%で1位となっている。軽井沢町は、負債が少なく将来に負担を回さない財務体質を構築しており、国や県などの財源に頼らない行政運営を行っていると言える。

一方、生産性は56位となっている。生産性の指標をみると、人口一人当たり行政コストが約49万円で54位、人口千人当たり職員数が13.86人で58位となっている。軽井沢町の歳入内訳をみると、地方税のうち約7割が固定資産税となっていることが特徴的である。

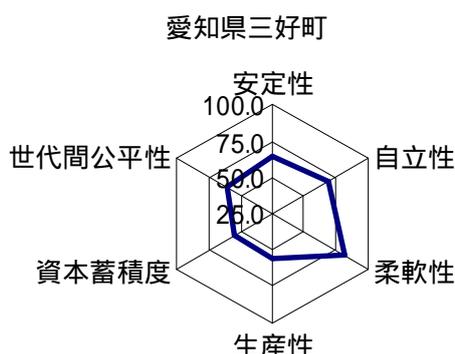
軽井沢町は、地域特性に頼った財政運営を行っている面があると言えるため、財政的に余裕のある今のうちに、コスト削減等に努め、外部環境に左右されない体質構築をしておくべきであると考えられる。



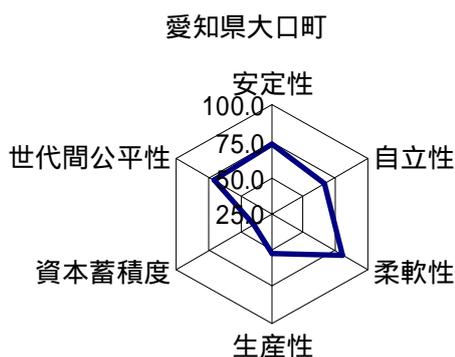
愛知県三好町、愛知県大口町が上位にランクしている。県、市区同様、愛知県の財政状況が良好であることが窺える。

総合評価で、2位は愛知県三好町、3位は愛知県大口町となっている。

三好町は、自立性が1位、柔軟性が1位となっている。自立性の指標をみると、収入合計に占める依存財源の割合が5.5%で1位、正味資産に占める補助金の割合が11.1%で3位、財政力指数が1.79で1位となっている。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が0.76で1位、経常収支比率が67.1%で3位となっている。三好町は、国や県の財源に頼らず行政サービスを提供しており、コスト額を収入額が上回る財務体質であると言える。



大口町は、安定性、柔軟性、世代間公平性で2位となっている。安定性の指標をみると、純負債/標準財政規模が0.06で3位、流動比率が1,246.0%で2位、実質公債費比率が3.3%で5位となっている。柔軟性の指標をみると、コスト合計/収入合計が0.87で3位、経常収支比率が61.2%で1位となっている。世代間公平性の指標をみると、社会資本形成の世代間負担比率が100.5%で5位、一般財源等増減額/収入合計が15.04で3位となっている。大口町は、負債が少なく財政的に余裕があり、将来世代に負担を回さない財政状況であると言える。



なお、三好町、大口町とも、1位の軽井沢町同様、生産性が比較的低くなっている。これは、企業立地等の地域特性に頼った財政運営を行っているためであると考えられる。このような地域は、外部環境の変化に対応できる財務体質を築いておく必要があるため、財政的に余裕があるうちに、行政コストの削減等を行い、生産性向上に努めておくべきであると考えられる。

5 . 合併の効果

市町村合併によって、人口一人当たりの有形固定資産が増加している。また、面積当たりの有形固定資産が減少していることから、合併市町村の投資効率が悪化傾向であることが言える。

本報告書は、今回で第5回目となる。この5年間（平成15年度～19年度）に500を超える団体が市町村合併を行った。本章では、合併の効果が財政にどのように影響をしているかについて検証を行った。この検証では、平成15～19年度に合併を行った団体のうち本調査に3回以上財務書類提出のご協力をいただいている40団体を対象にしている。

合併効果の検証については、人口一人当たり行政コスト、コスト計/収入計、人口一人当たり有形固定資産、面積当たり有形固定資産の指標を使用した。なお、合併前の年度については、合併後の名称の団体の財務書類を使用した。（A市、B市、C町が合併し、合併後A市となった場合は、合併前、合併後ともにA市の財務書類を使用）

人口一人当たり行政コストの変化をみると、大半の団体において、合併年度にコストが増加していることがわかる。合併次年度以降、コストが元の水準に戻っている団体については、合併年度の決算処理の関係で数字上増加していることが原因であると考えられる。一方、合併後、コストが増加したまま推移している団体については、合併により人口一人当たりの行政コストが増加したと考えられる。

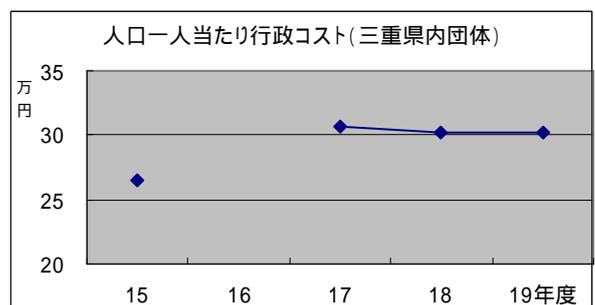
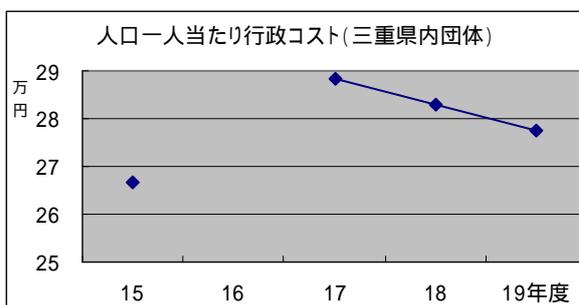
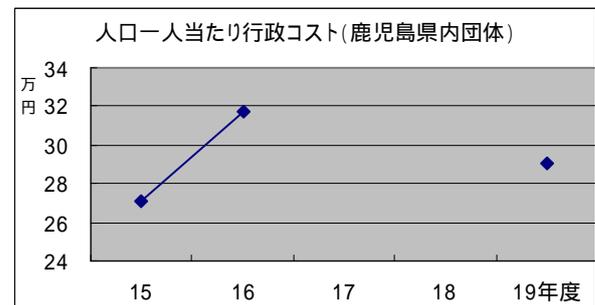
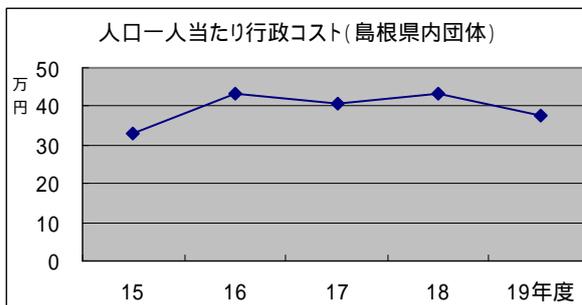
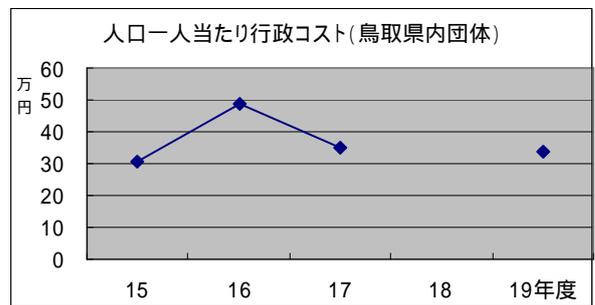
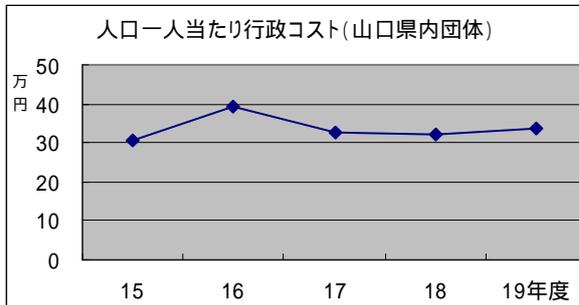
コスト計/収入計の変化をみると、合併によって高くなった団体と低くなった団体がある。コスト計/収入計は、低いほどコストより収入が多く財政状況に余裕があることを表している。そのため、合併後、高くなった団体については、合併によって収入よりコストの増加額が大きくなり、財政状況が厳しくなったと言える。反対に、低くなった団体については、合併によってコストより収入の増加額が大きいため財政状況に余裕が生まれたと言える。

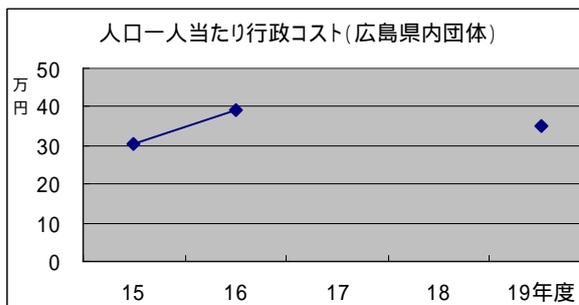
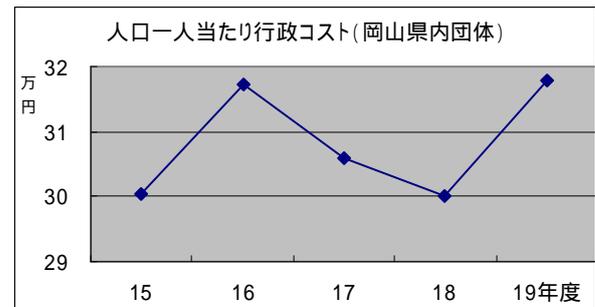
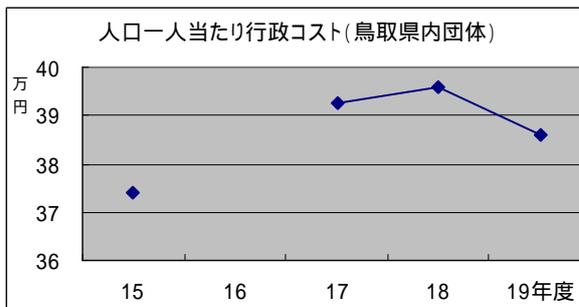
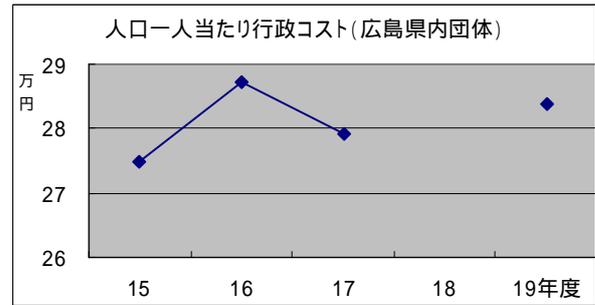
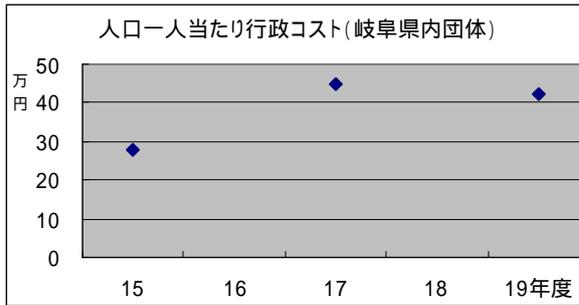
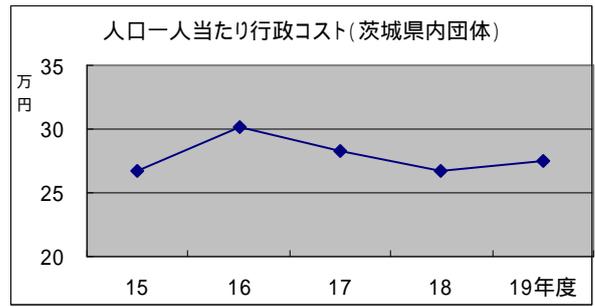
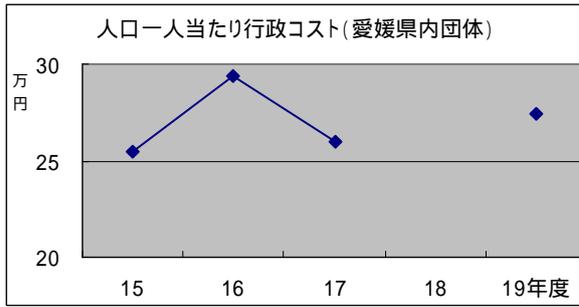
人口一人当たり有形固定資産は約半数の団体で増加している。これは、人口が少ないことにより有形固定資産の投資効率が悪い団体と合併したことが影響していると考えられる。人口密度の高低に関わらず、自治体は一定の社会資本整備をする必要がある。そのため、人口密度が低い団体は人口一人当たりの有形固定資産額が多くなる傾向が強い。これは、行政サービス提供能力が高いとも言える一方、投資効率が悪いことによる財政状況悪化の要因になっている可能性もあると考えられる。

面積当たり有形固定資産の変化をみると、大半の団体が合併時に減少している。これは、人口一人当たり有形固定資産と同様に、投資効率が悪い団体と合併したことが影響していると考えられる。面積が大きい地域は、そうでない地域に比べて多くの有形固定資産整備が必要となる。しかし、財政面や効率性の面から、面積に応じた社会資本整備を行うことが難しく、面積が大きい地域は面積当たり有形固定資産が小さい傾向が強い。そのため、

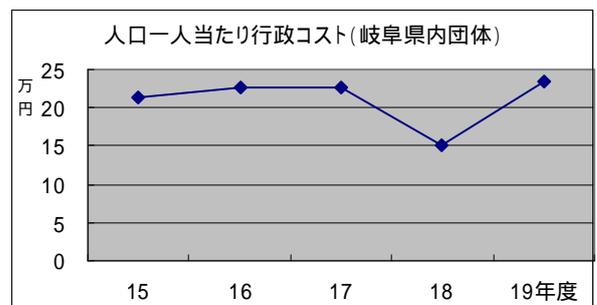
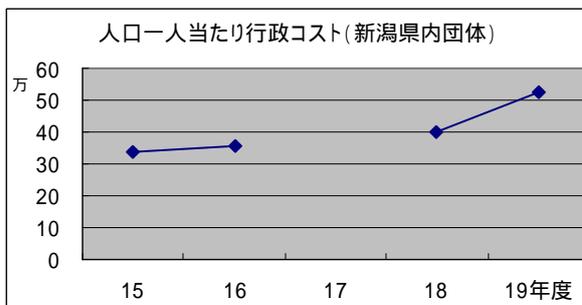
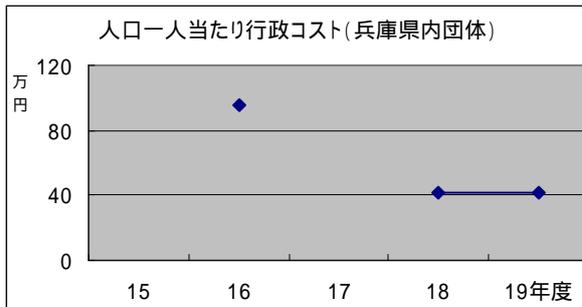
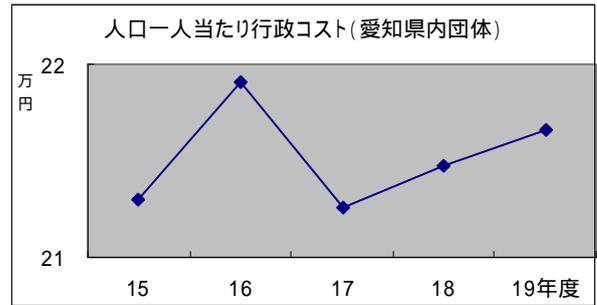
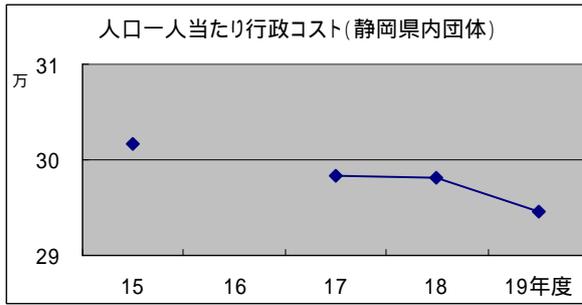
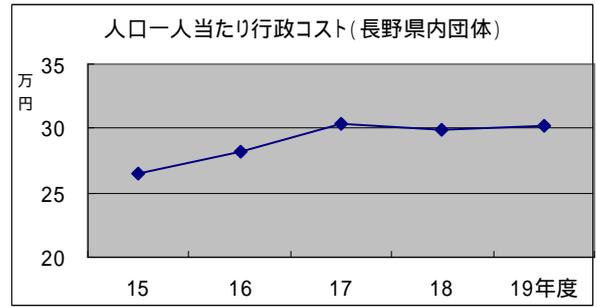
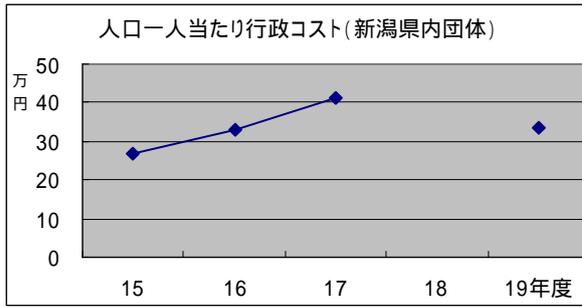
このような地域との合併によって、面積当たり有形固定資産が小さくなる団体が多い状況となっている。

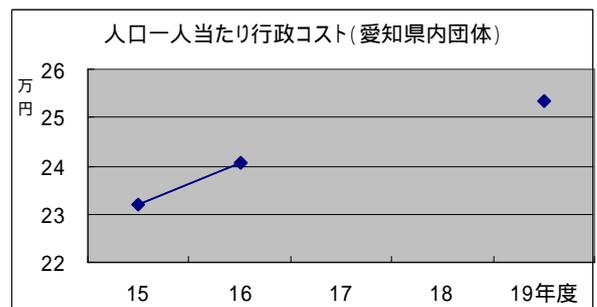
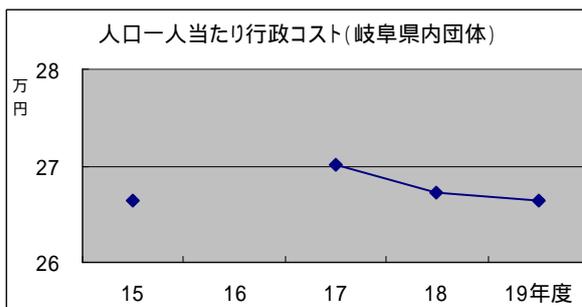
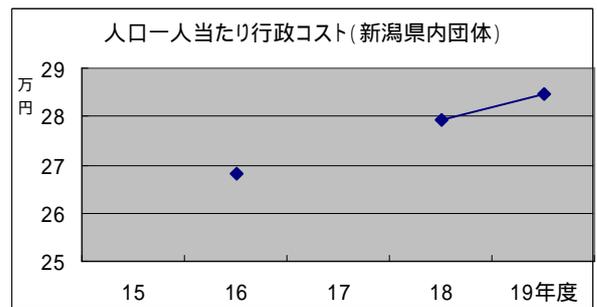
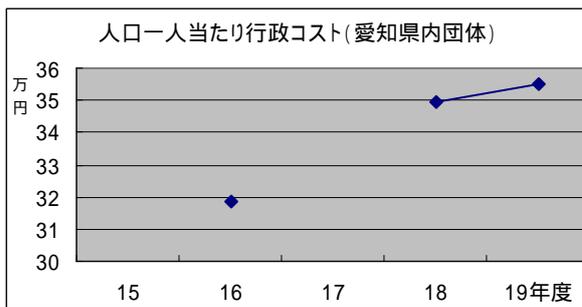
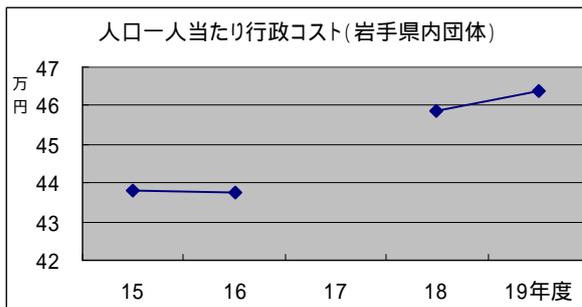
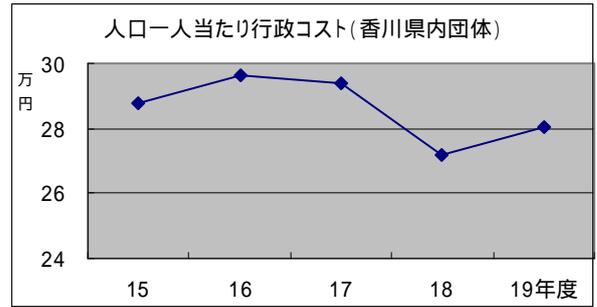
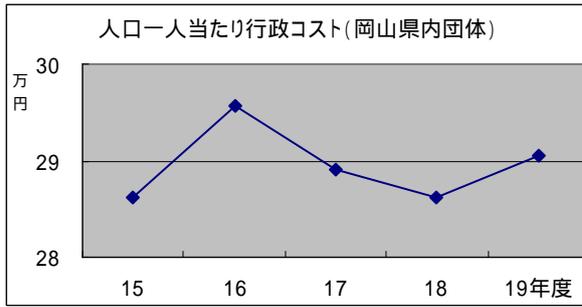
<人口一人当たり行政コスト・平成16年度合併>

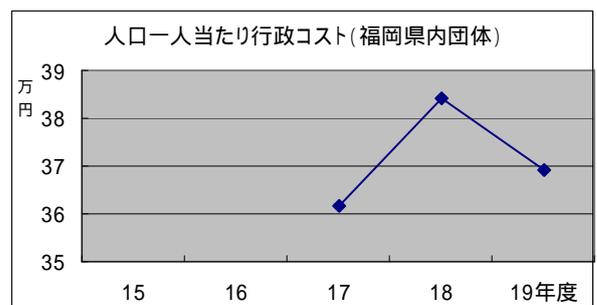
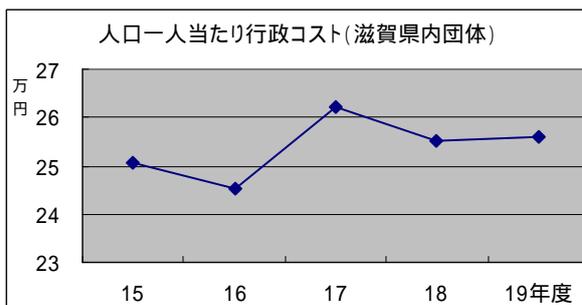
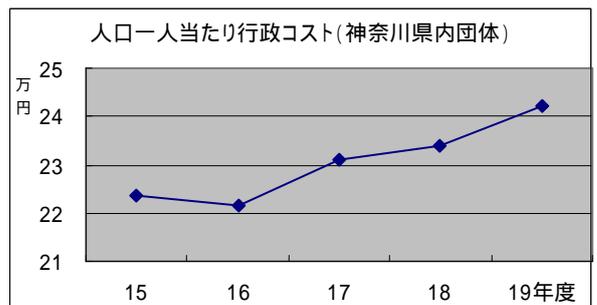
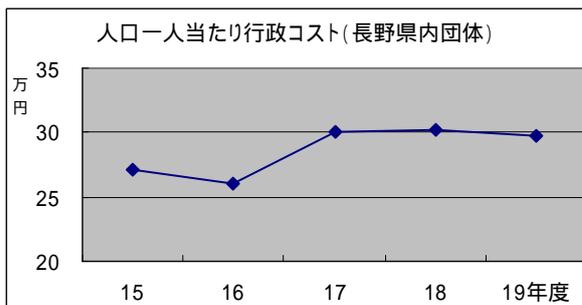
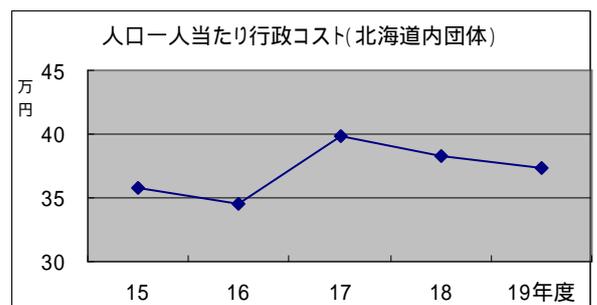
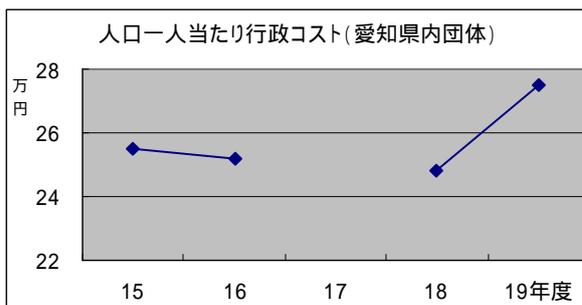
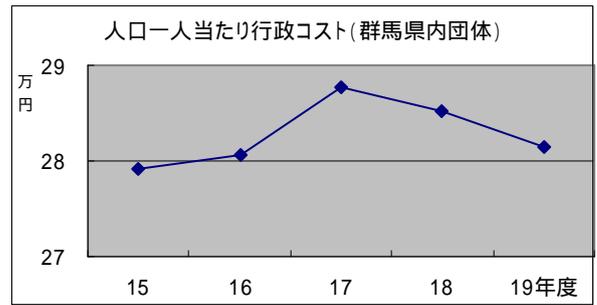
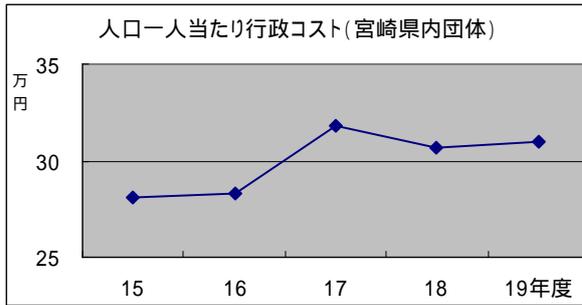


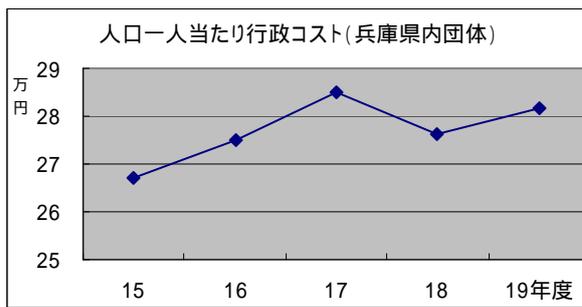
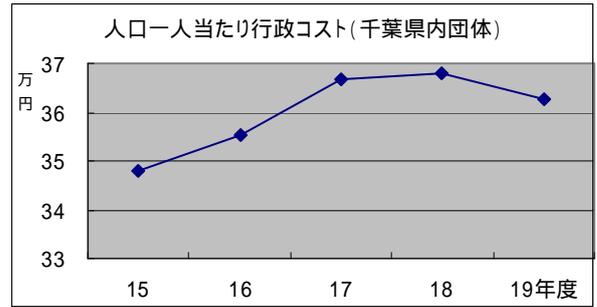
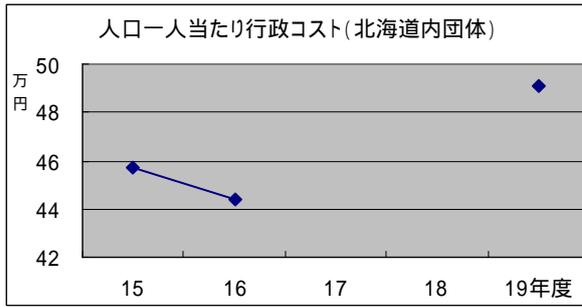


<平成17年度合併>

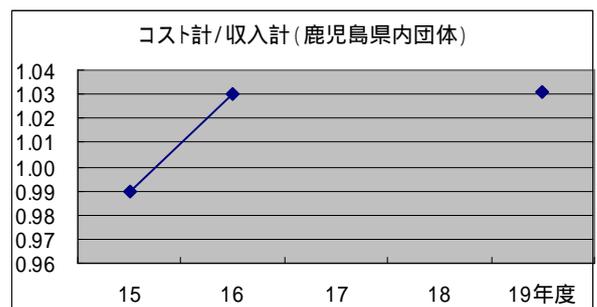
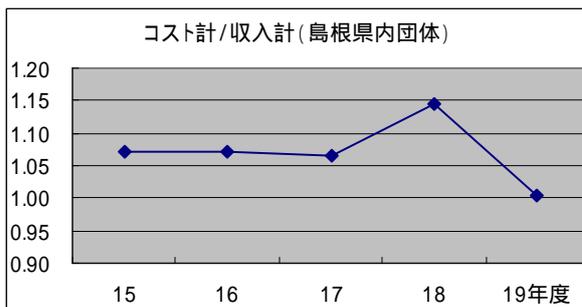
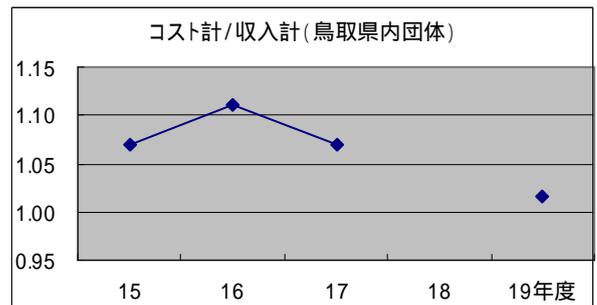
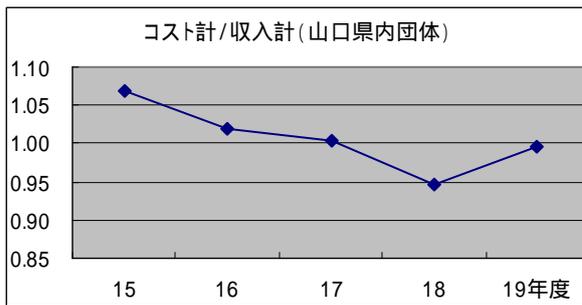


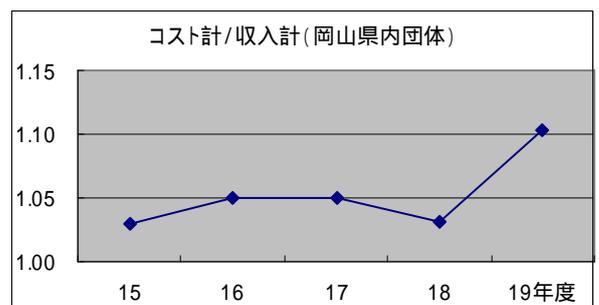
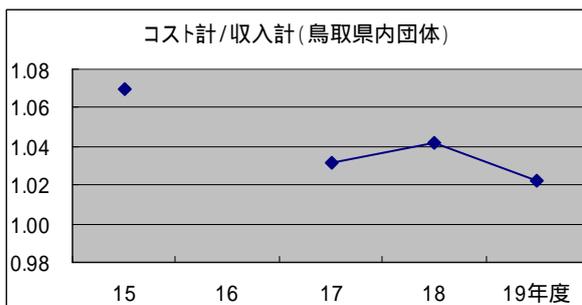
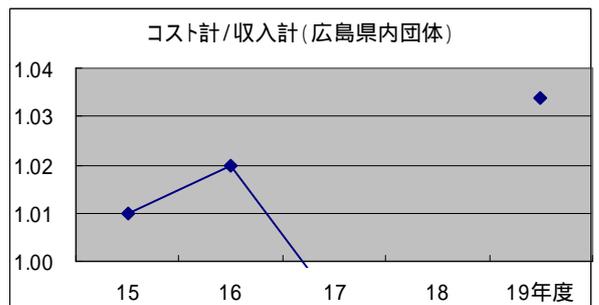
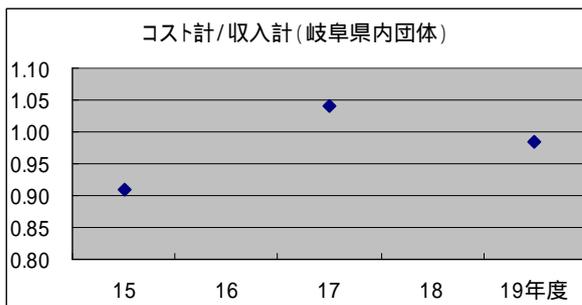
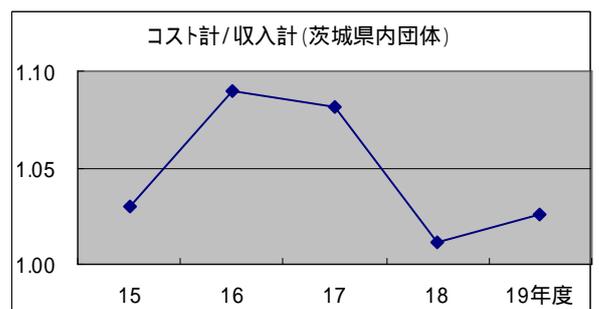
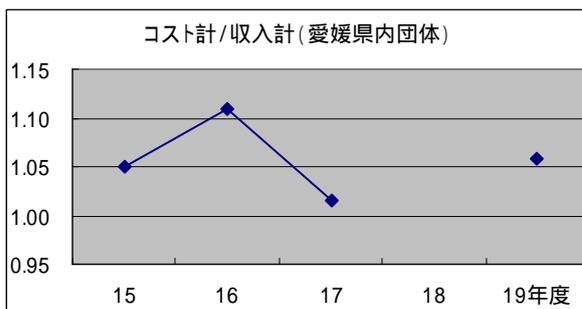
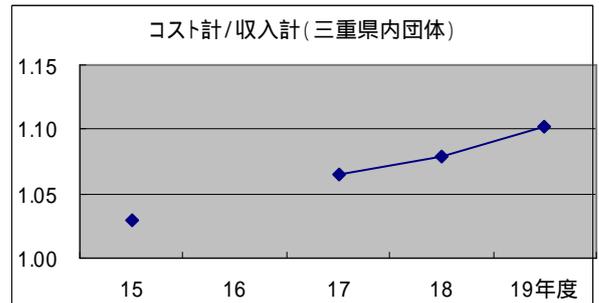
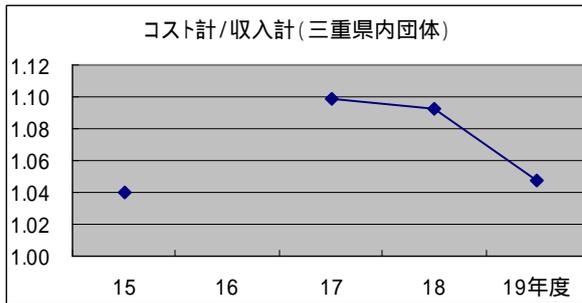


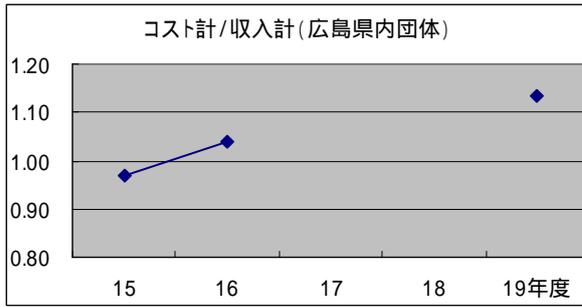




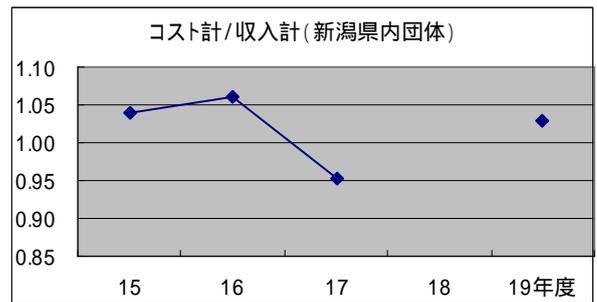
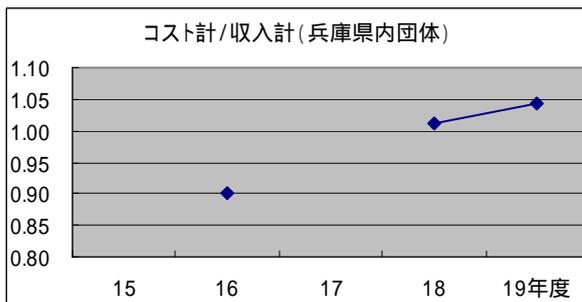
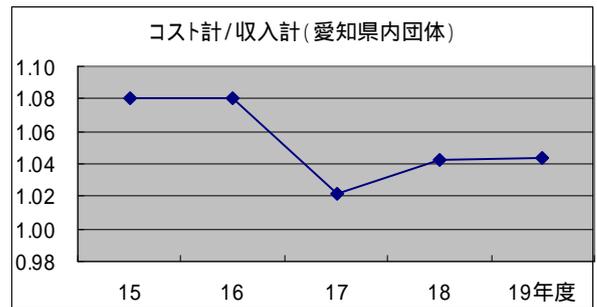
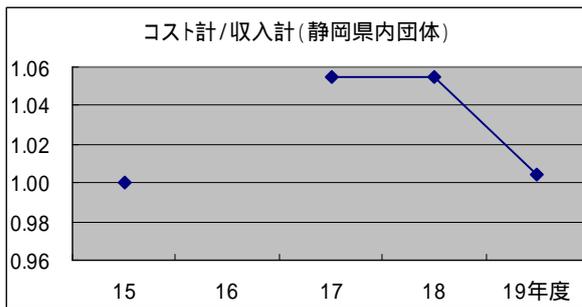
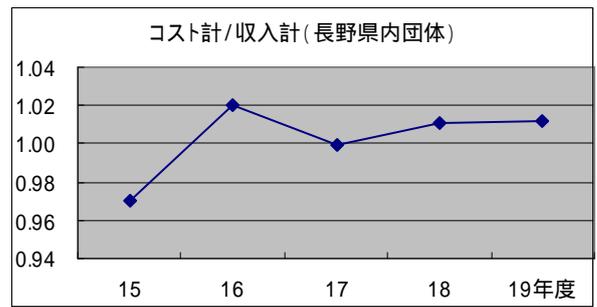
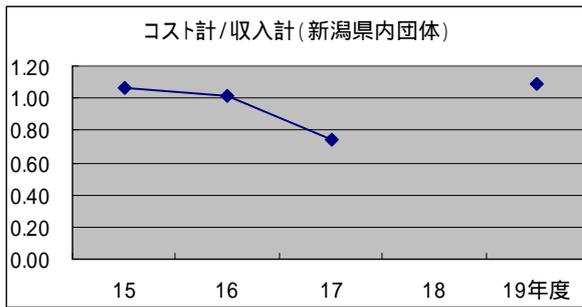
< コスト計/収入計・平成 16 年度合併 >

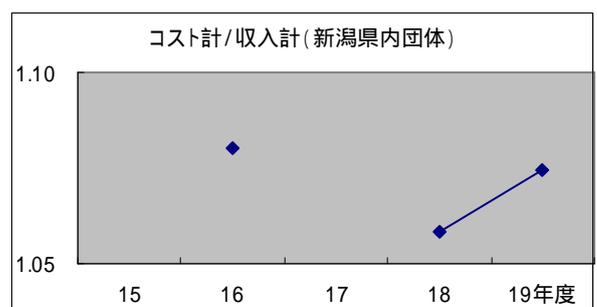
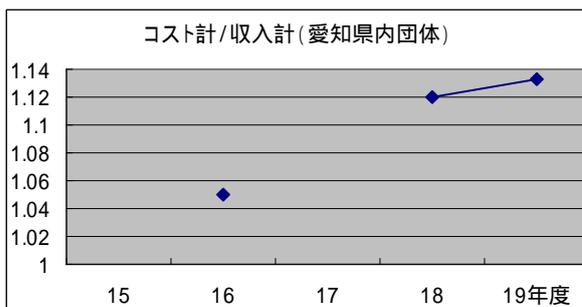
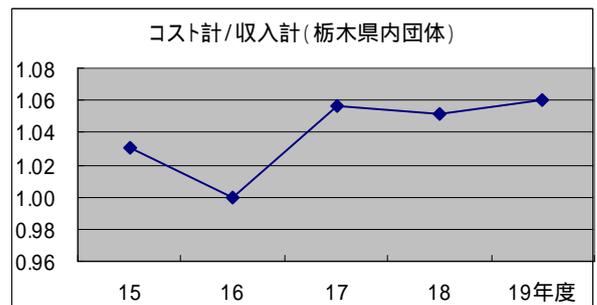
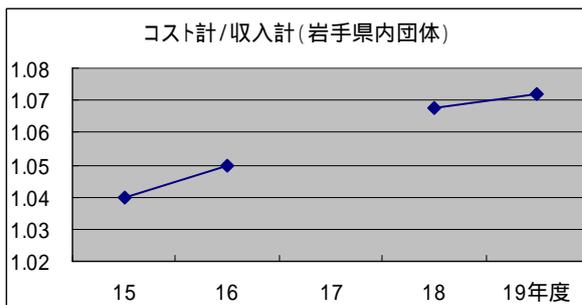
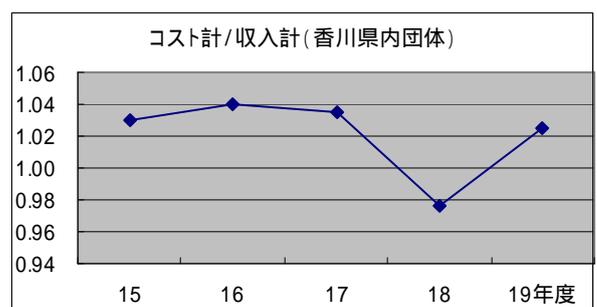
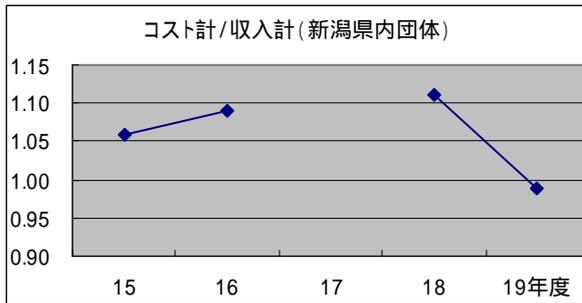


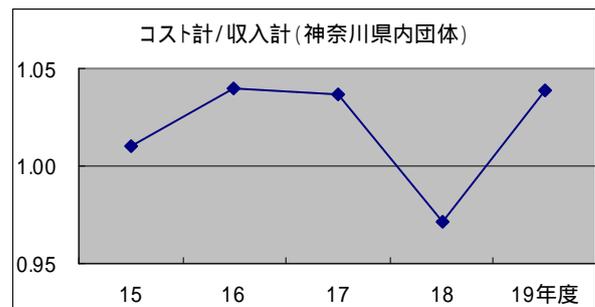
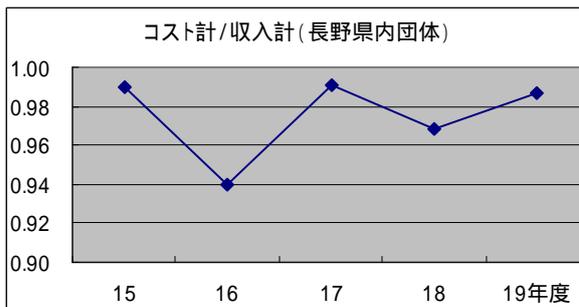
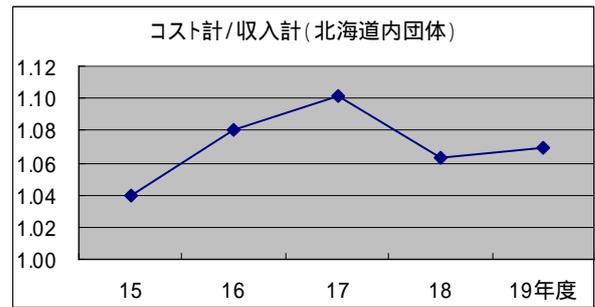
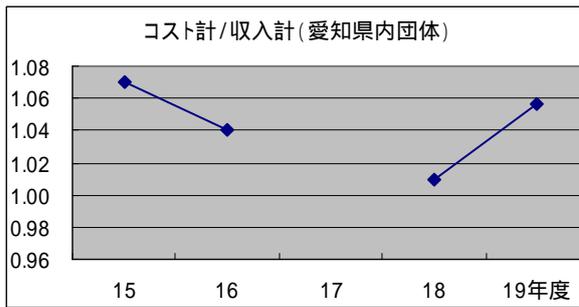
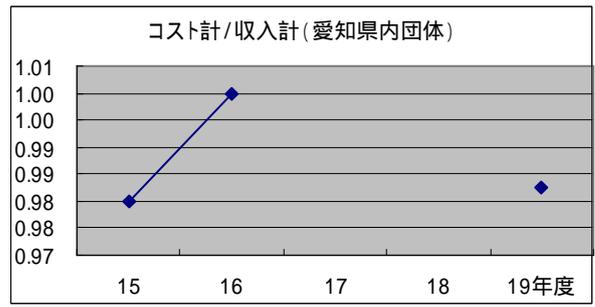
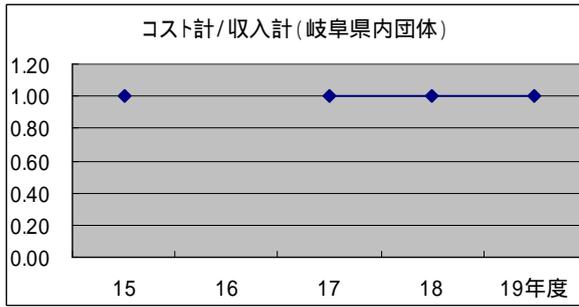


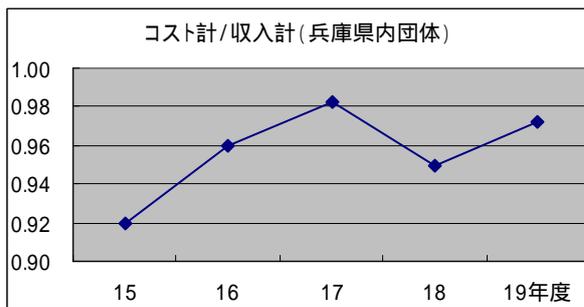
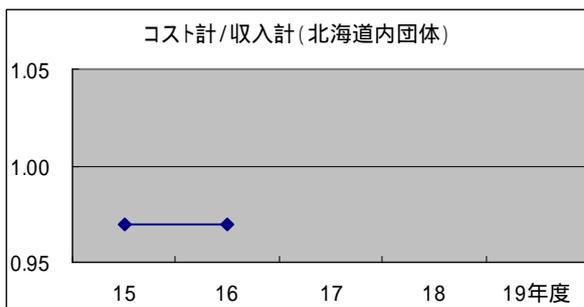
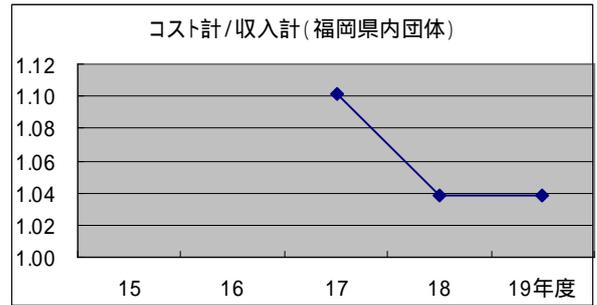
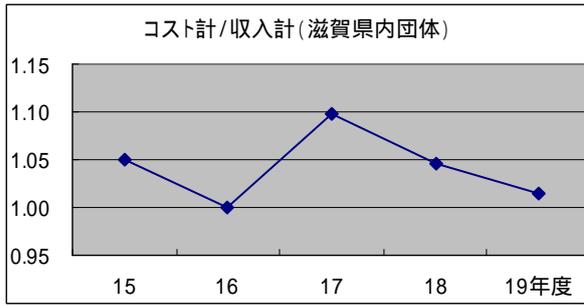


<平成 17 年度合併>

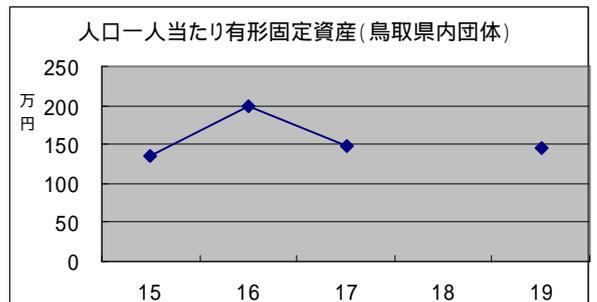
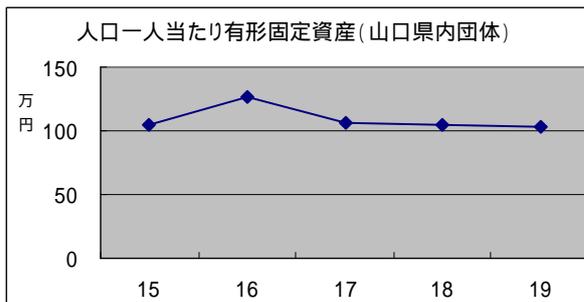


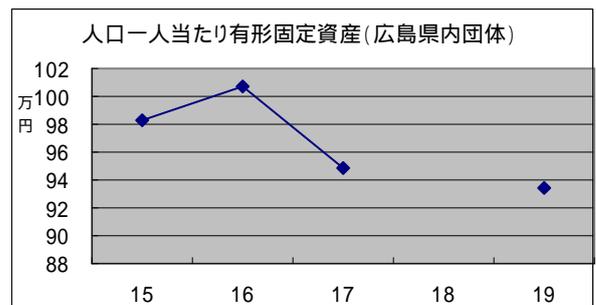
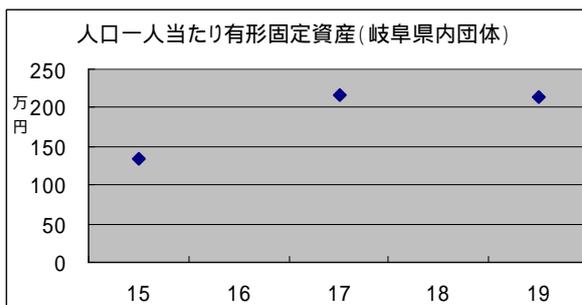
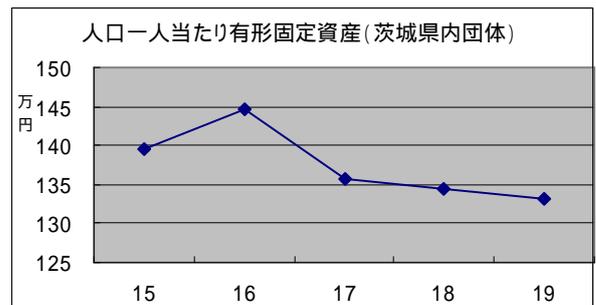
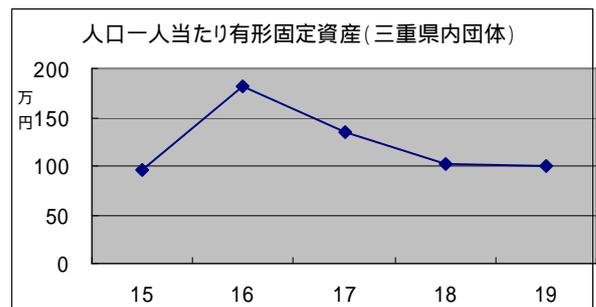
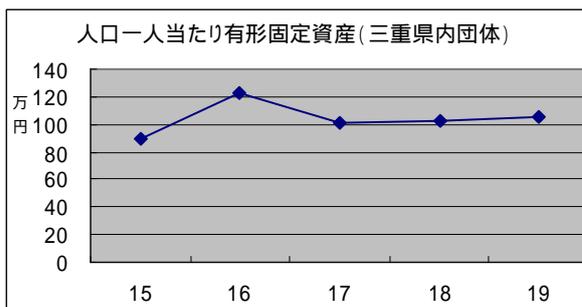
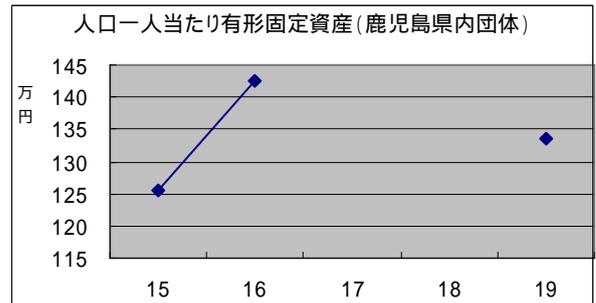
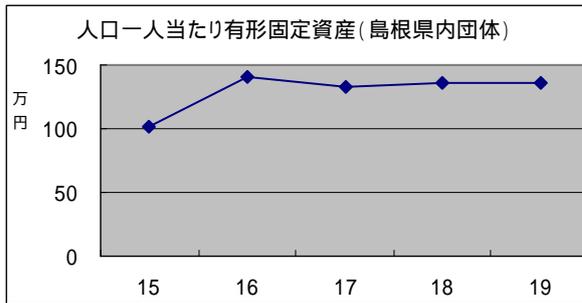


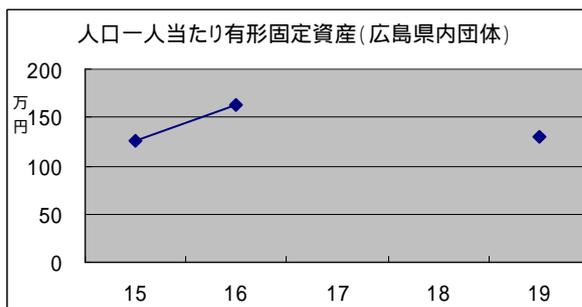
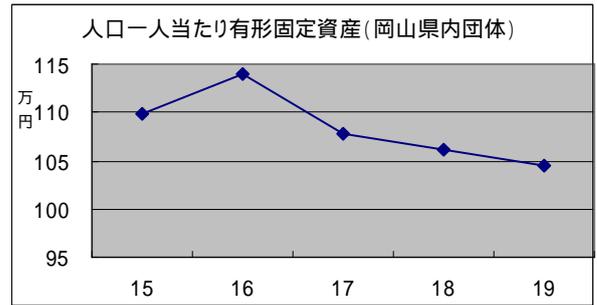
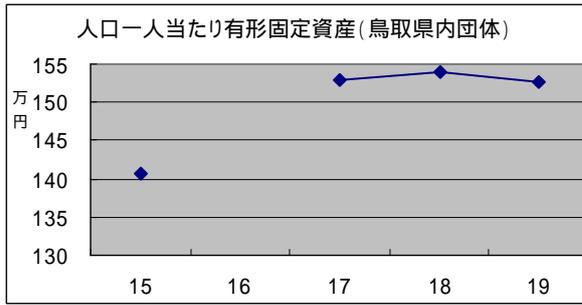




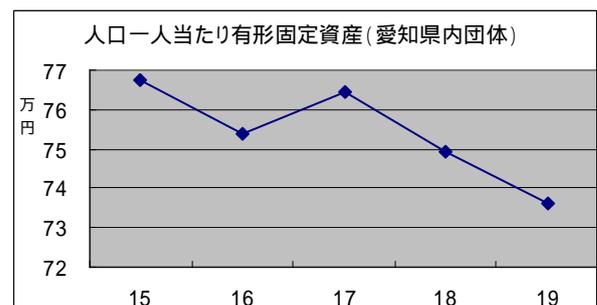
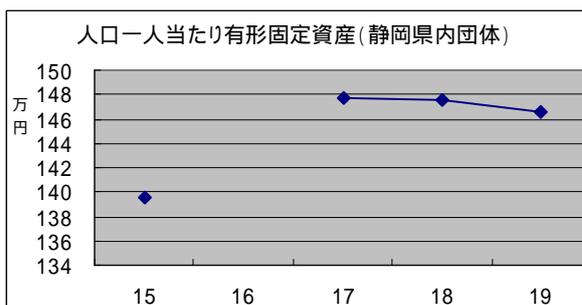
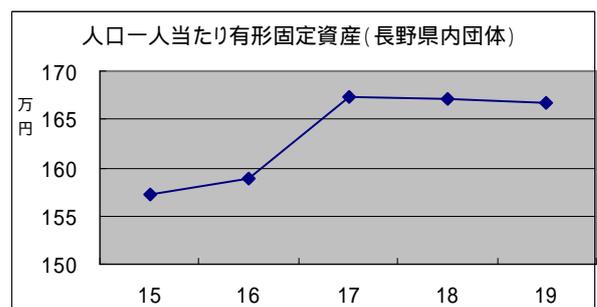
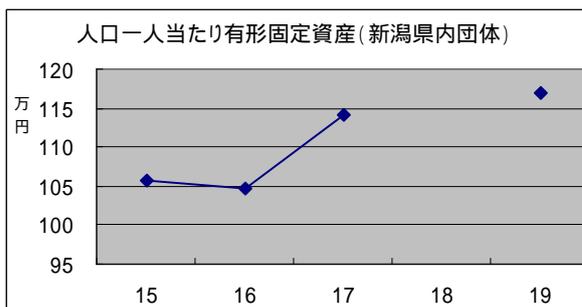
< 人口一人当たり有形固定資産・平成 16 年度合併 >

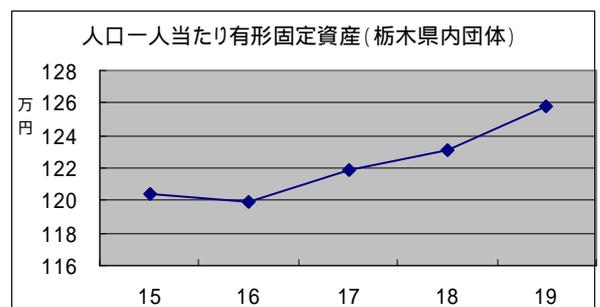
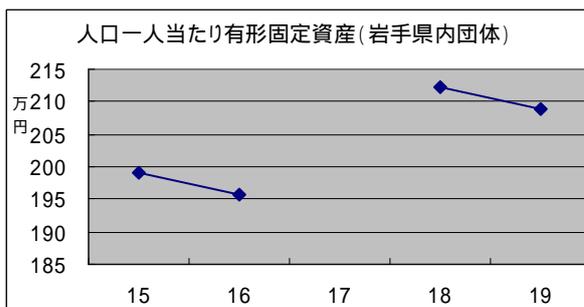
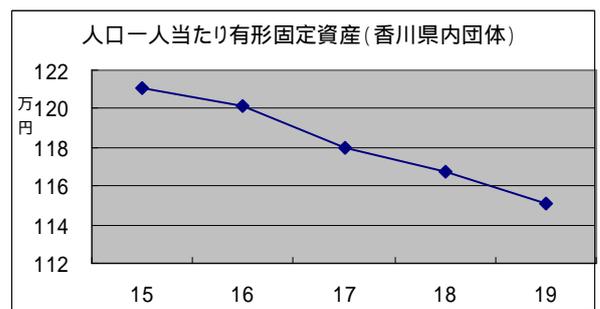
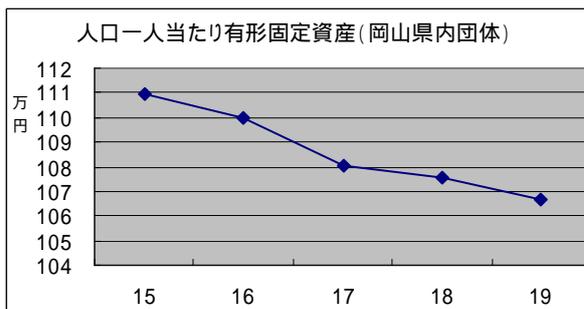
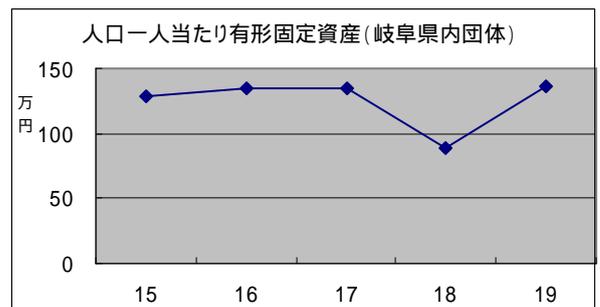
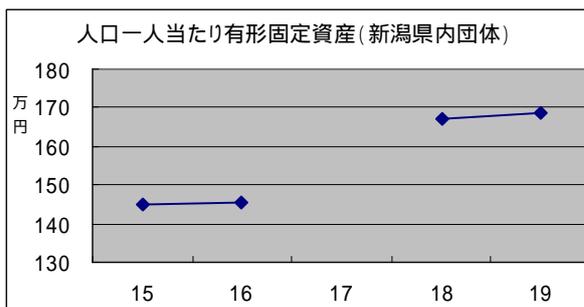
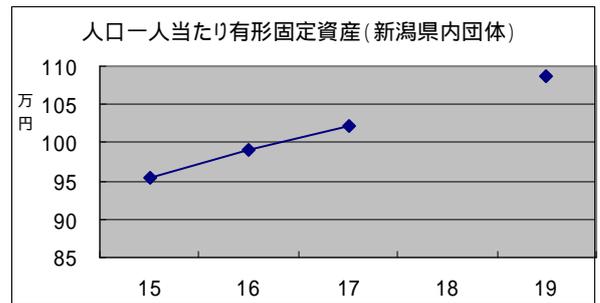
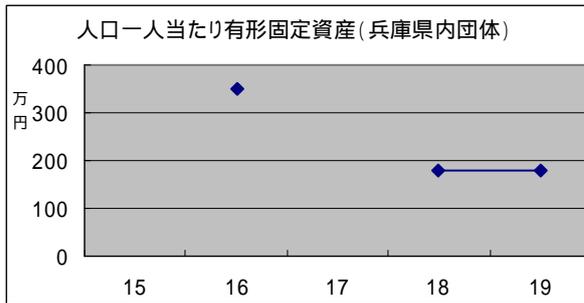


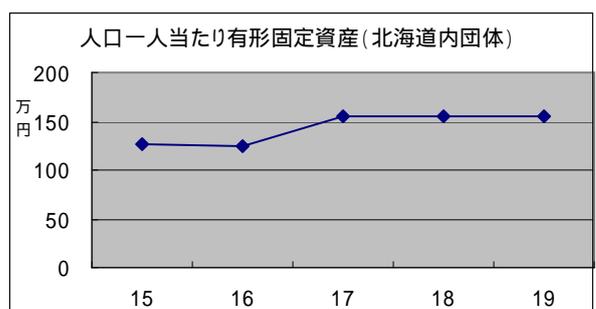
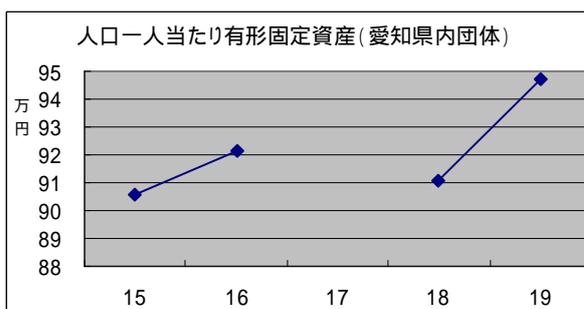
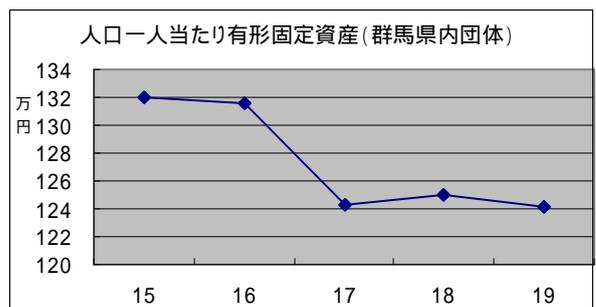
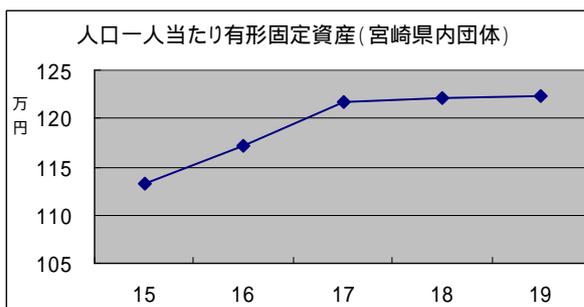
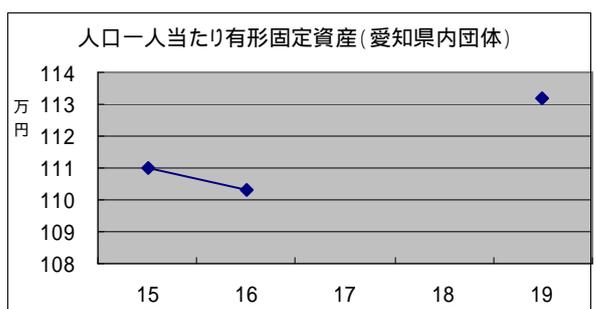
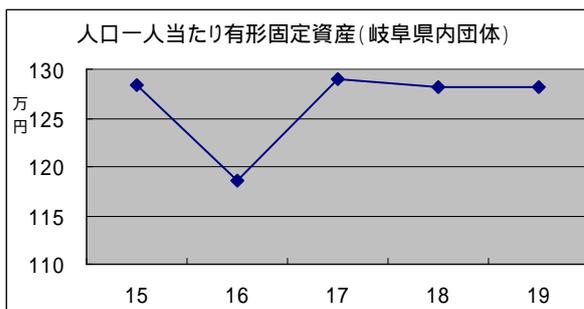
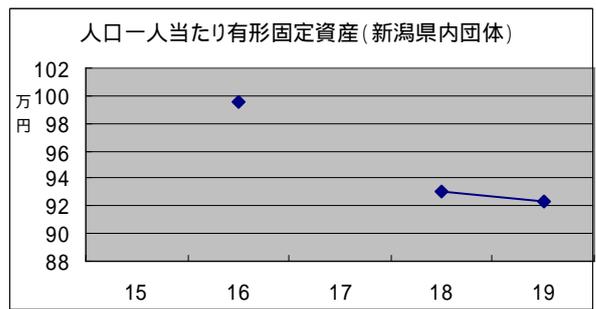
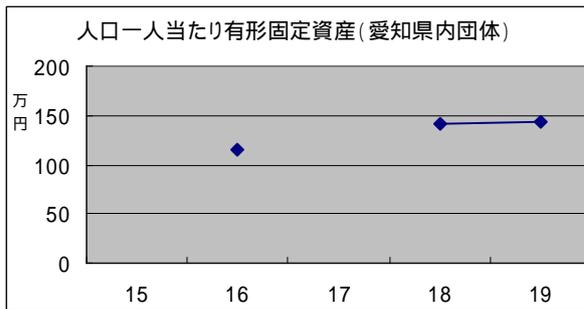


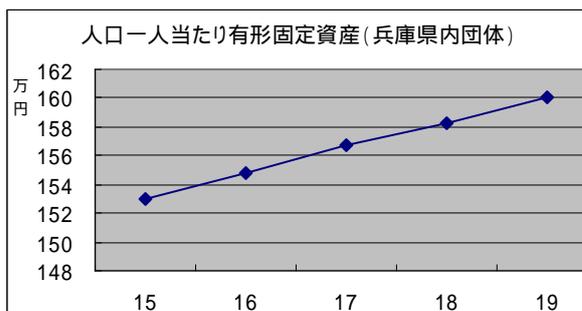
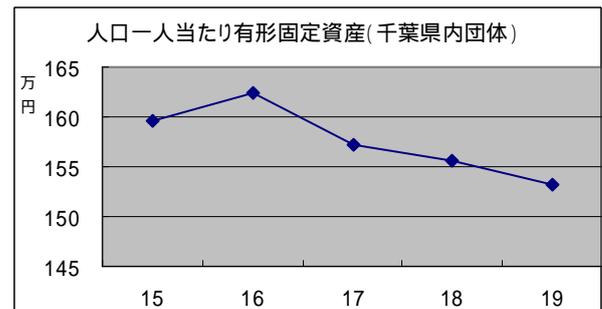
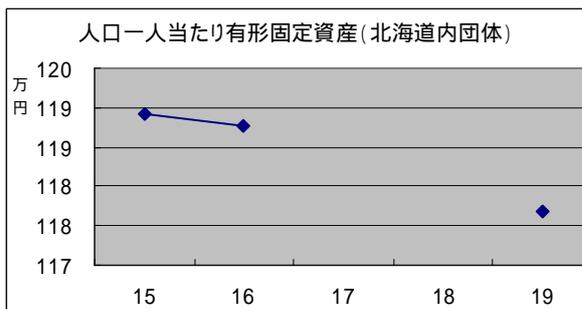
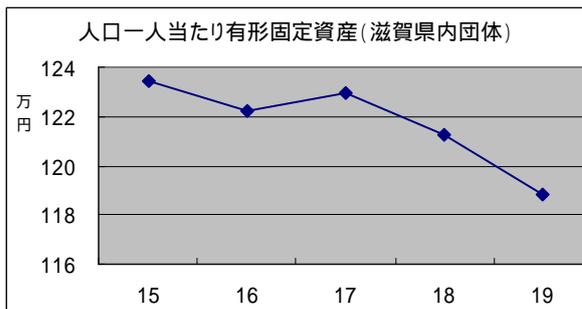
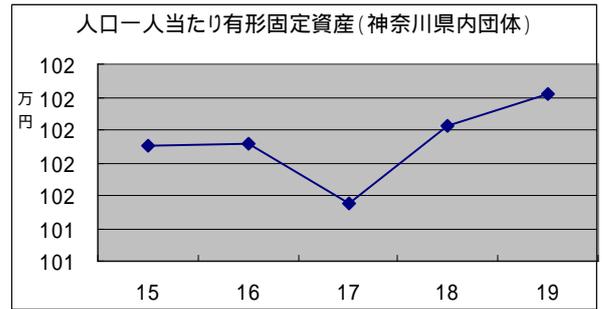
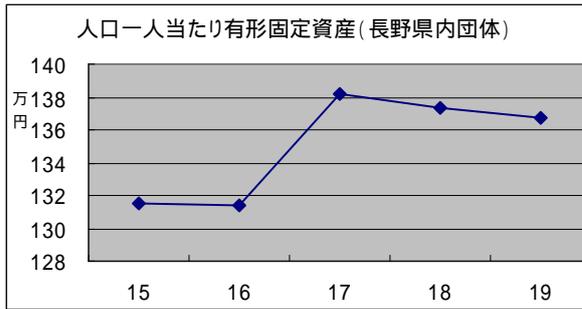


< 平成 17 年度合併 >

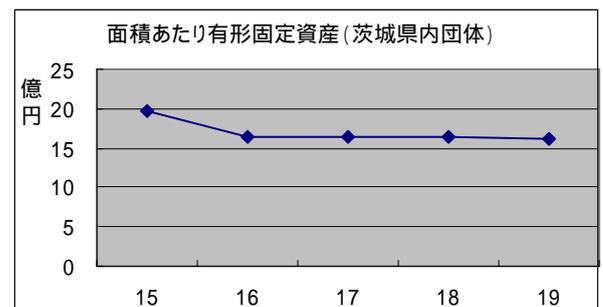
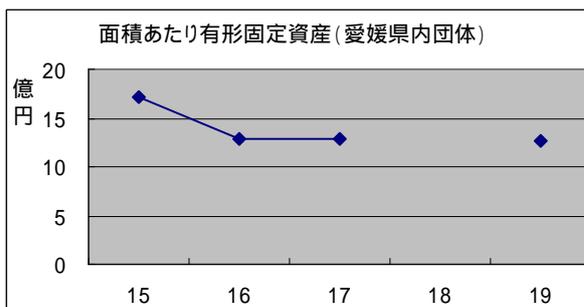
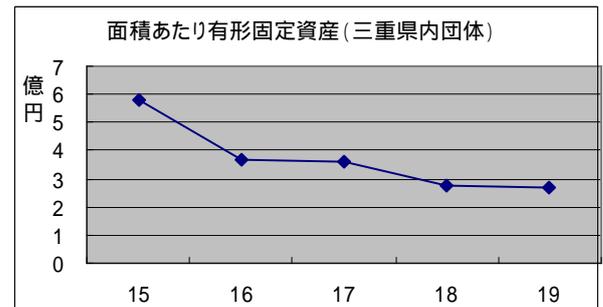
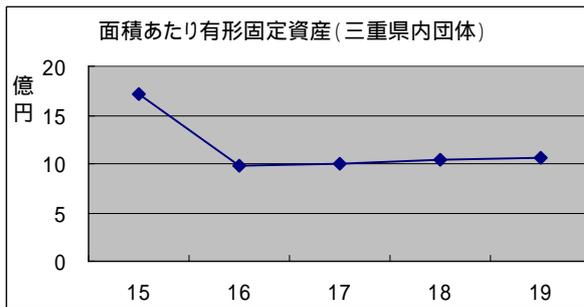
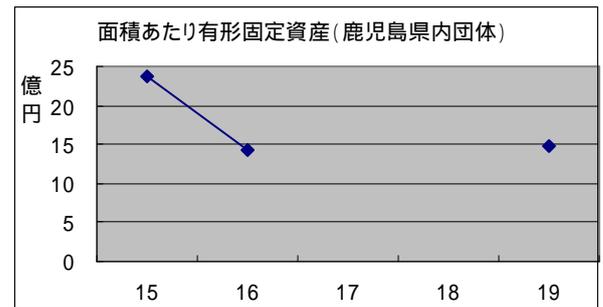
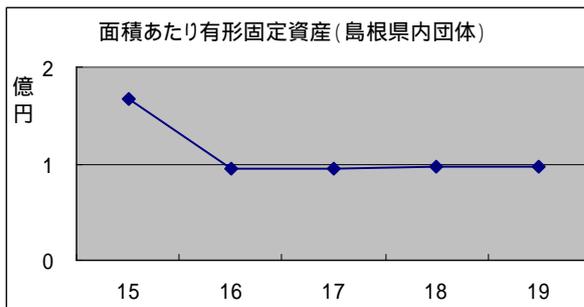
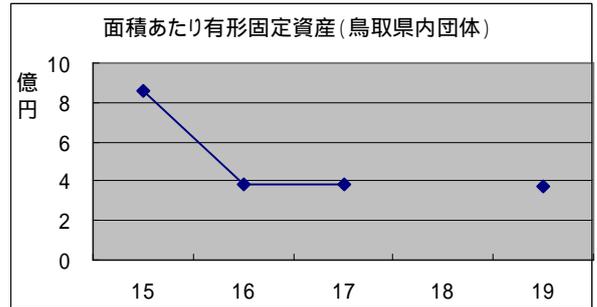
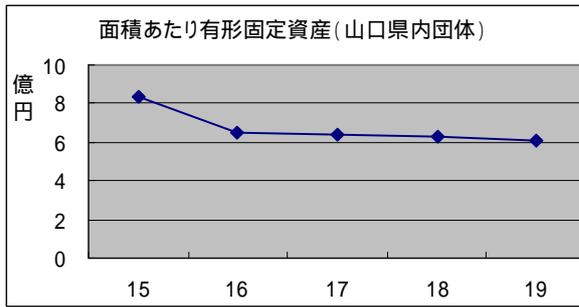


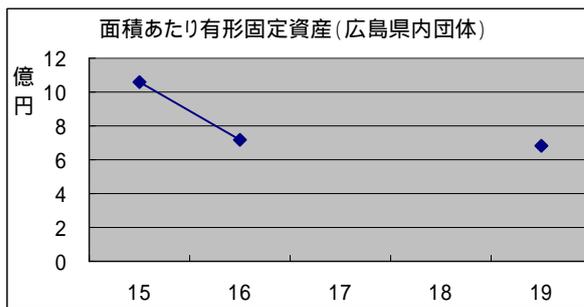
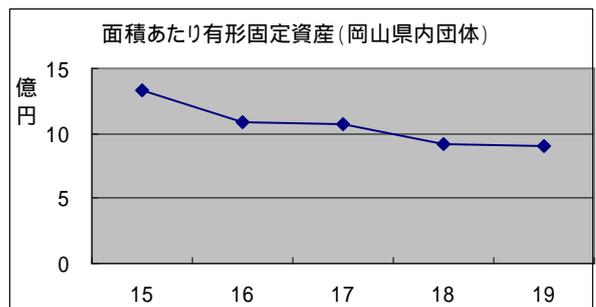
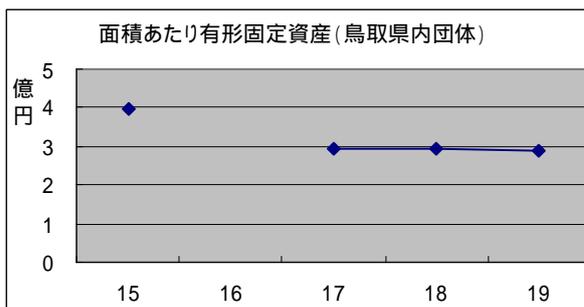
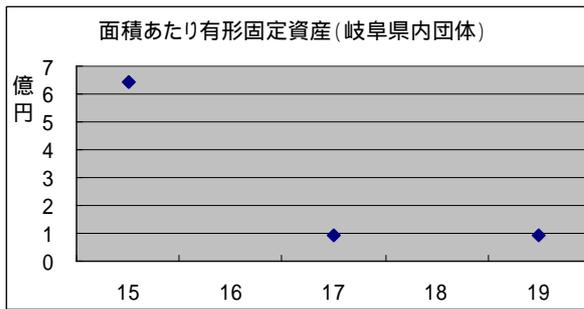




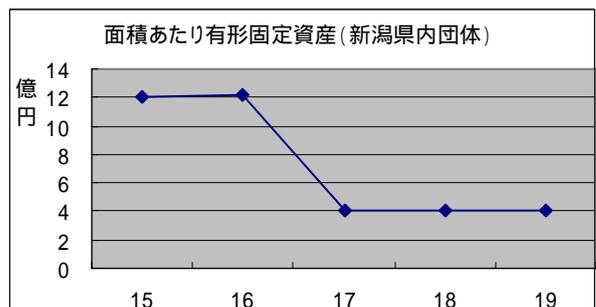
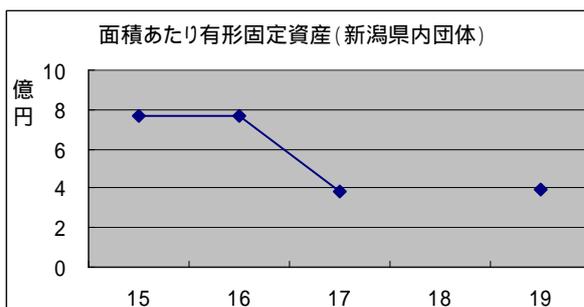


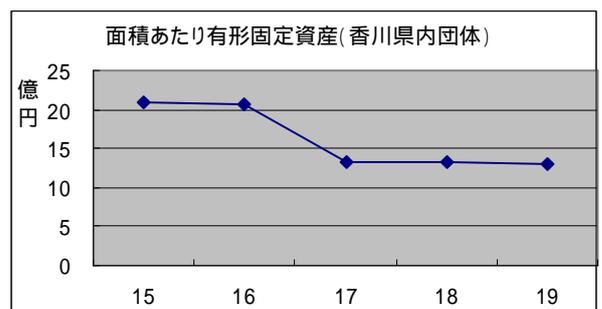
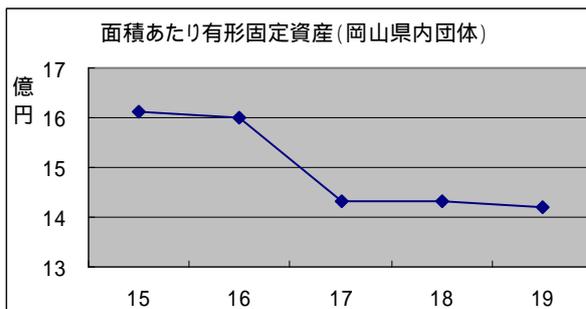
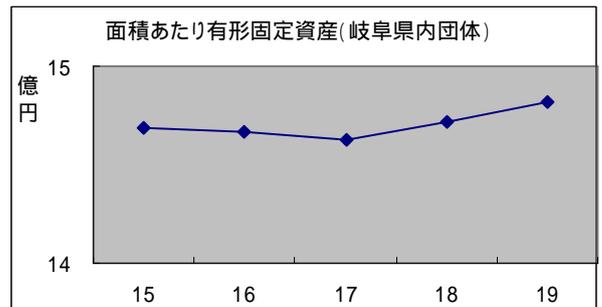
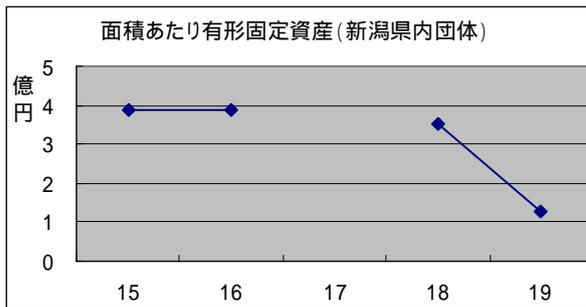
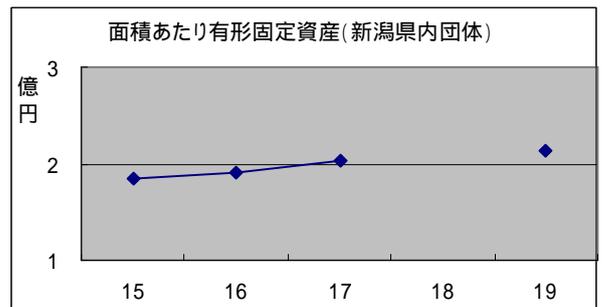
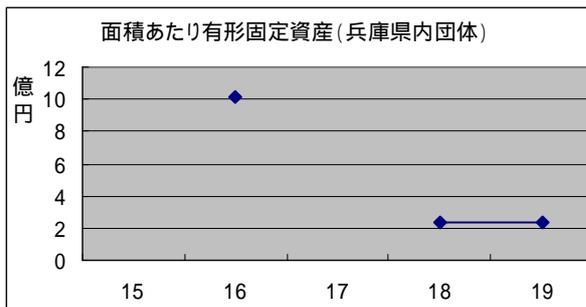
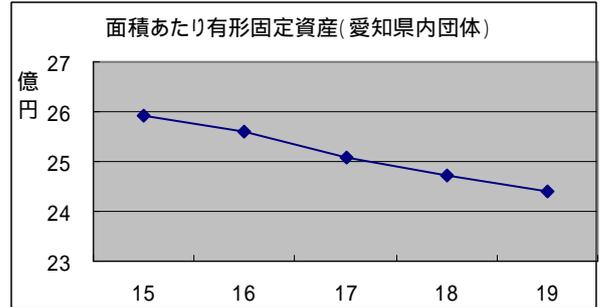
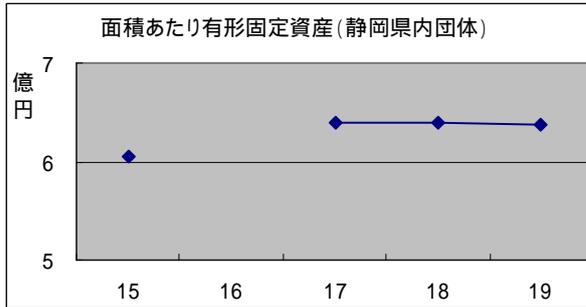
<面積当たり有形固定資産・平成16年度合併>

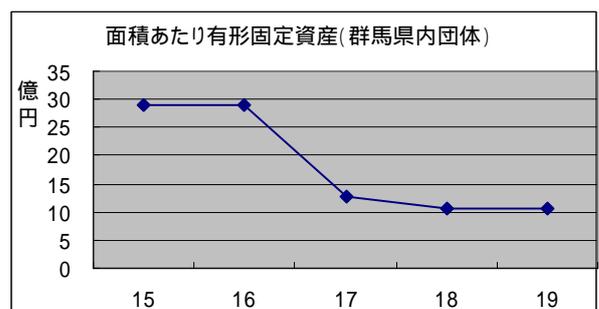
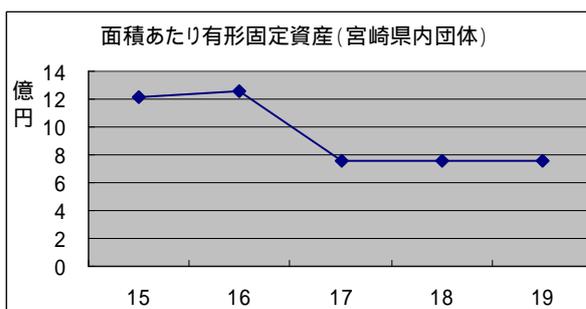
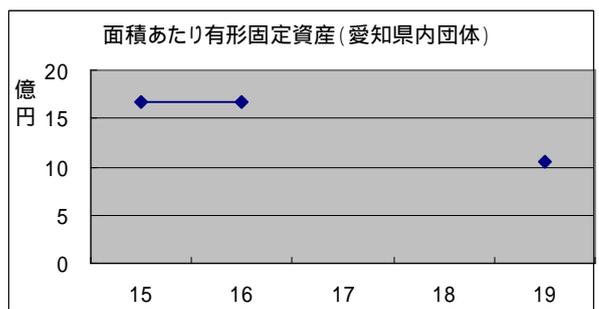
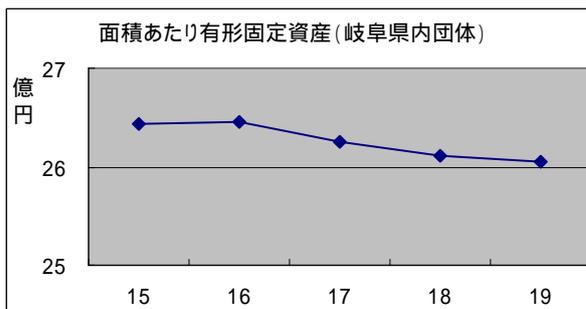
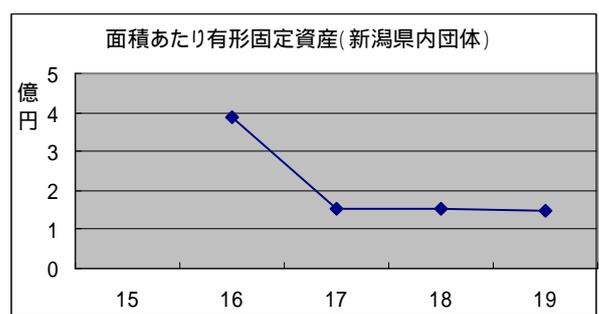
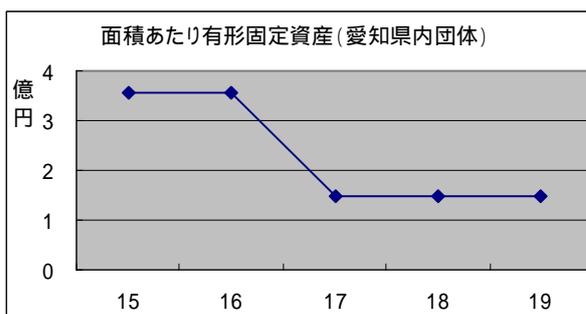
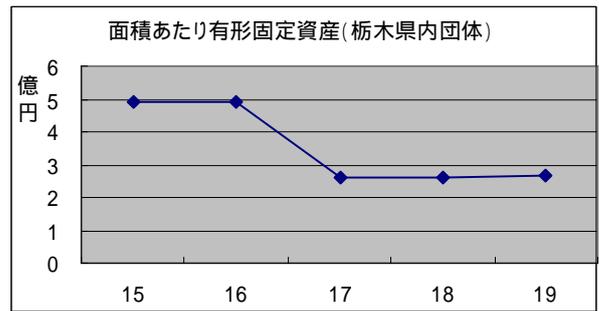
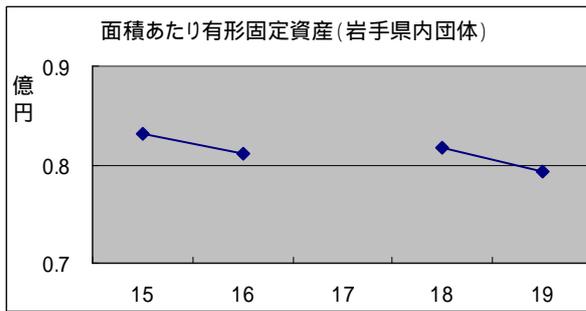


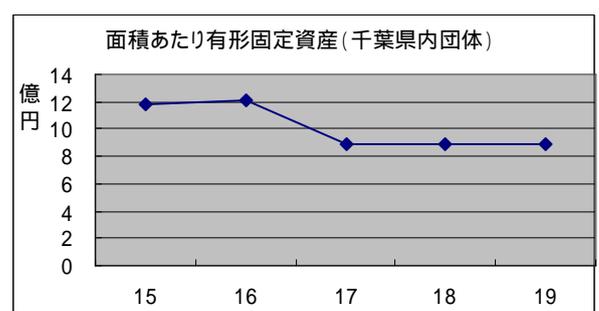
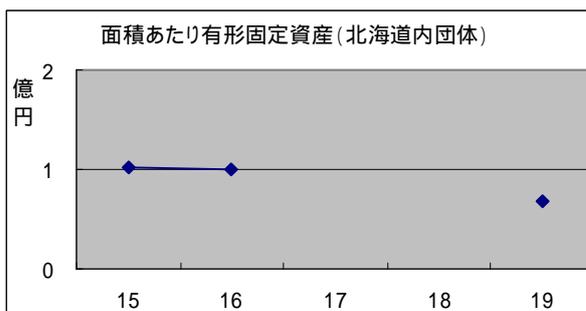
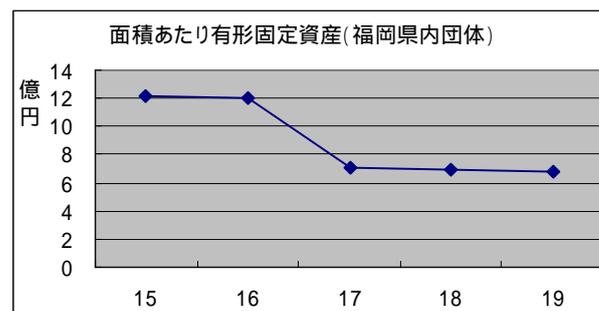
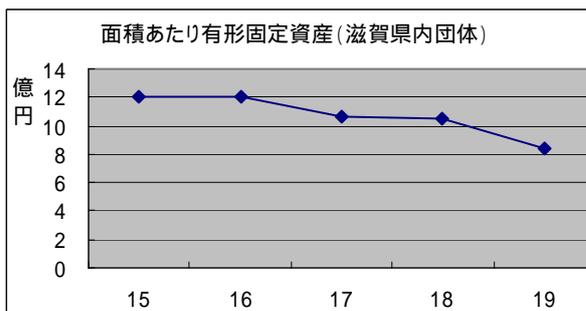
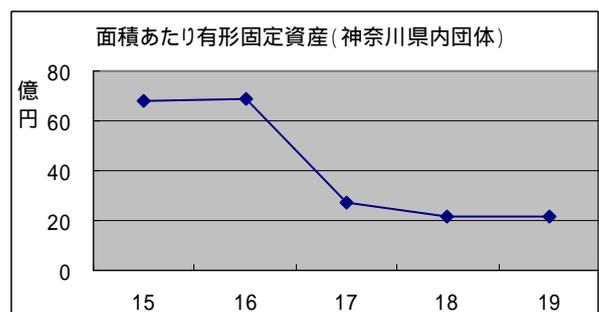
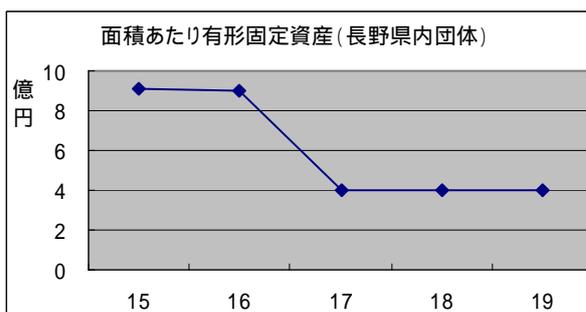
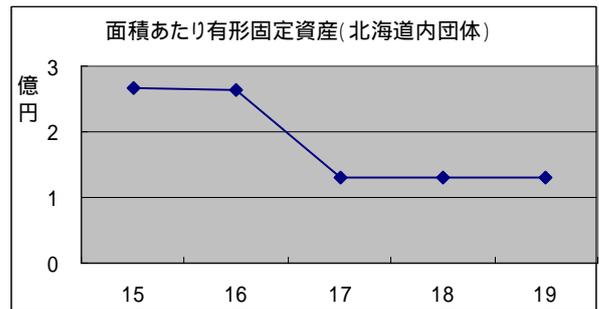
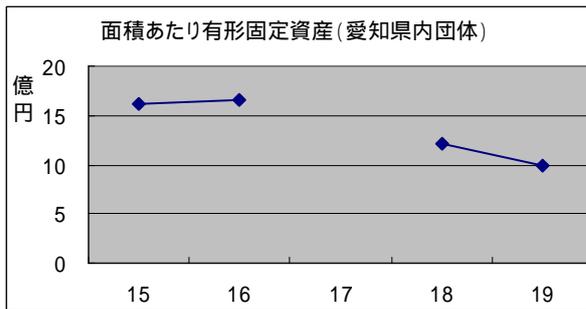


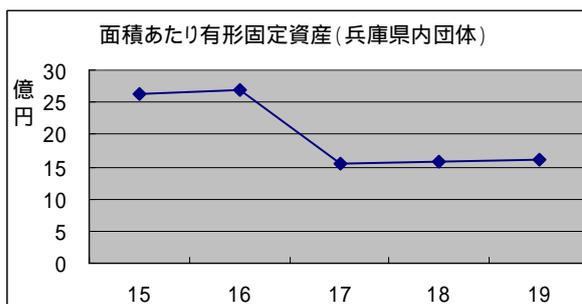
<平成17年度合併>











このように、市町村合併によって、コスト増加や有形固定資産の投資効率の悪化を招いている団体が見られる。今回対象となった団体の多くが、平成19年度決算時点で合併から3年以内であるため、まだ財務書類上の効果が出ていないとも考えられる。しかし、合併によってコスト効率や有形固定資産の投資効率の向上については、財務書類上の効果は未だ出ていない。

市町村合併の目的として、地方自治体の行財政基盤の強化が挙げられている。しかし、過疎地域や投資効率の良くない市町村と合併した団体が多く、合併後、行政コストや投資効率に影響を及ぼしていることが今回の調査から読み取れる。今後、合併市町村は、財政基盤強化に向け、行政コストの削減に努めること、社会資本の整備や更新を慎重に計画することが課題となってくると考えられる。

．あしがき

夕張市の破綻をきっかけとした地方公共団体財政健全化法や、新地方公会計制度等、地方自治体の財政事情に注目が集まってきている。地方自治体バランスシートの全国比較は今回で 5 回目となった。財務書類の作成については、自治体に義務付けられているものではなく、あくまで自主的に作成し公表することとなっている。平成 20 年度決算に基づく財務書類の作成状況は、都道府県で 89.4%、市区町村で 63.9%となっており、連結財務書類 4 表の作成状況は、都道府県で 78.7%、市区町村で 39.2%となっている（総務省：平成 22 年 6 月 25 日）。住民への情報開示が重要視される昨今においては非常に低い比率であると考えられる。

また、本調査の分析の中で、コスト合計/収入合計の指標を算出している。この指標をみると、コストより収入が大きい団体が、都道府県で 1 団体/23 団体、市区で 64 団体/235 団体、町で 16 団体/63 団体しかないことがわかる。つまり、多くの団体において、収入よりコストの金額が大きくなっている状態であるということである。景気悪化にともなう税収減は今後も続くと考えられる。そのため、コストの削減に努め、負債や国・県の財源に依存せずとも成り立つ財務体質を構築していくことが今後の課題であると考えられる。

また、今回調査では市町村合併の効果について一部検証をした。平成 16 年度、17 年度に合併した団体が多いため、今回調査対象である平成 19 年度決算時点ではまだ合併効果が出ていないとも考えられるので一律には言えない面がある。しかし、市町村合併によって、人口一人当たり行政コスト、人口一人当たり有形固定資産が増加した団体、面積当たり有形固定資産が減少した団体が見られた。これは、人口が少なく、面積が大きい団体と合併したことが原因であると考えられる。

市町村合併の目的の 1 つとして、市町村の行財政基盤の強化がある。そのため、人口が少ないことや面積が大きいことにより社会資本の投資効率が良くなかった団体との合併が実施され、合併後の有形固定資産の投資効率が悪化することは一時的にやむを得ないと考えられる。しかし、このままの状態では市町村合併による行財政基盤の強化は達成されない。合併市町村については、コスト削減に努め、社会資本整備については慎重に検討し、合併市町村の行財政基盤強化を図っていくべきであると考えられる。